

# I 2019年(令和元年)平均消費者物価指数の動向

<b>1 概 況</b> .....	<b>2</b>
(1) 2019年平均総合指数は0.5%の上昇と、3年連続の上昇	
(2) 食料、光熱・水道、家具・家事用品、教養娯楽などが上昇	
(3) 財は3年連続の上昇、サービスは2年連続の上昇	
(4) 原材料費や人件費、物流費の上昇により生鮮食品を除く食料が上昇	
<b>2 10大費目指数の動き</b> .....	<b>9</b>
(1) 食料は104.3と、前年に比べ0.4%の上昇	
(2) 住居は99.8と、前年に比べ0.3%の上昇	
(3) 光熱・水道は101.3と、前年に比べ2.3%の上昇	
(4) 家具・家事用品は100.2と、前年に比べ2.2%の上昇	
(5) 被服及び履物は102.6と、前年に比べ0.4%の上昇	
(6) 保健医療は104.0と、前年に比べ0.7%の上昇	
(7) 交通・通信は99.0と、前年に比べ0.7%の下落	
(8) 教育は101.1と、前年に比べ1.5%の下落	
(9) 教養娯楽は103.8と、前年に比べ1.6%の上昇	
(10) 諸雑費は101.4と、前年と同水準	
<b>3 財・サービス分類指数の動き</b> .....	<b>17</b>
(1) 財は102.8と、前年に比べ0.7%の上昇	
(2) サービスは100.9と、前年に比べ0.3%の上昇	
(3) 公共料金は101.5と、前年に比べ0.9%の上昇	
<b>4 品目別価格指数の動き</b> .....	<b>20</b>
(1) 財では電気代の上昇が最も寄与、 サービスでは自動車保険料(任意)の上昇が最も寄与	
(2) 上昇した品目数は全体の67.4%	
(3) 電気代などが上昇、ガソリンは下落	
<コラム1>エネルギー指数を構成する品目の動き	
<コラム2>2019年10月の消費税率引上げ 及び幼児教育・保育無償化の影響(試算値)	
<b>5 地域別指数の動き</b> .....	<b>25</b>
(1) 都市階級別では「大都市」及び「小都市B・町村」で0.5%の上昇	
(2) 地方別では「関東地方」で0.6%の上昇	
(3) 都道府県庁所在市別では44の市で上昇	
<b>6 世帯属性別指数及び品目特属性別指数の動き</b> .....	<b>28</b>
(1) 世帯主が「29歳以下」、「30～39歳」の若年層で下落	
(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で上昇	
(3) 世帯主65歳以上無職世帯では0.7%の上昇	
(4) 基礎的支出項目で0.8%の上昇	
(5) 年間購入頻度階級別では「4.5回～9.0未満」で1.6%の上昇	
<b>(参考) 連鎖基準方式による指数の動き</b> .....	<b>31</b>
(1) 総合指数の上昇幅は固定基準指数と同じ	
(2) 家具・家事用品などで固定基準方式の上昇幅を上回る	

# 1 概況

## (1) 2019年平均総合指数は0.5%の上昇と、3年連続の上昇

総合指数は2015年を100として101.8となり、前年に比べ0.5%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.7となり、前年に比べ0.6%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.6となり、前年に比べ0.6%の上昇となった。

(図1-1, 図1-2, 図1-3, 表1-1)

図1-1 消費者物価指数の推移

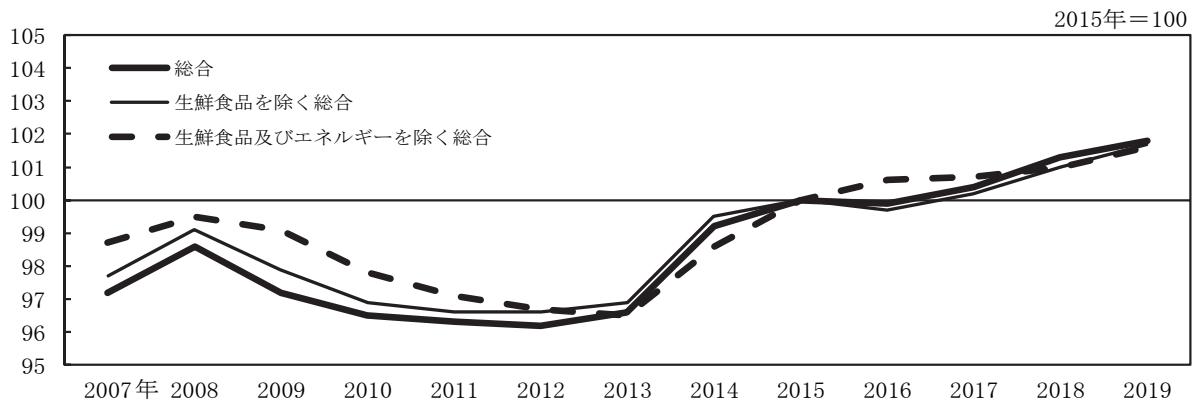


図1-2 前年比の推移

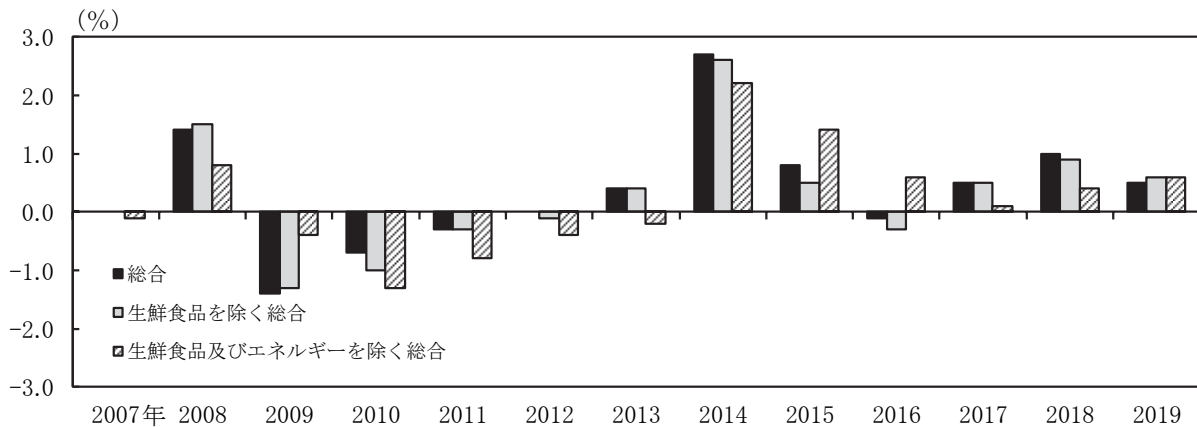
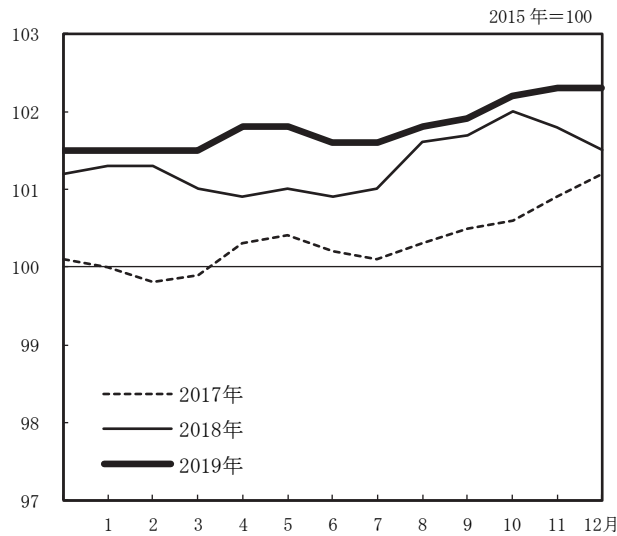


表1-1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		2015年=100												
		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
総合	指数	97.2	98.6	97.2	96.5	96.3	96.2	96.6	99.2	100.0	99.9	100.4	101.3	101.8
	前年比 (%)	0.0	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5
生鮮食品を除く総合	指数	97.7	99.1	97.9	96.9	96.6	96.6	96.9	99.5	100.0	99.7	100.2	101.0	101.7
	前年比 (%)	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	98.7	99.5	99.1	97.8	97.1	96.7	96.5	98.6	100.0	100.6	100.7	101.0	101.6
	前年比 (%)	-0.1	0.8	-0.4	-1.3	-0.8	-0.4	-0.2	2.2	1.4	0.6	0.1	0.4	0.6

注) 前年比は各基準年の公表値による (以下同じ)。

図 1-3 総合指数の動き



(2) 食料、光熱・水道、家具・家事用品、教養娯楽などが上昇

10大費目指数の動きを前年比で見ると、光熱・水道は電気代などにより2.3%の上昇、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより1.6%の上昇、食料は外食などにより0.4%の上昇、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより2.2%の上昇、住居は設備修繕・維持により0.3%の上昇、保健医療は保健医療サービスなどにより0.7%の上昇、被服及び履物は履物類などにより0.4%の上昇となった。

一方、交通・通信は通信により0.7%の下落、教育は授業料等により1.5%の下落となった。

なお、諸雑費は前年と同水準となった。(表 1-2, 表 1-3, 図 1-5)

表 1-2 10大費目指数の前年比及び寄与度 -2019年平均-

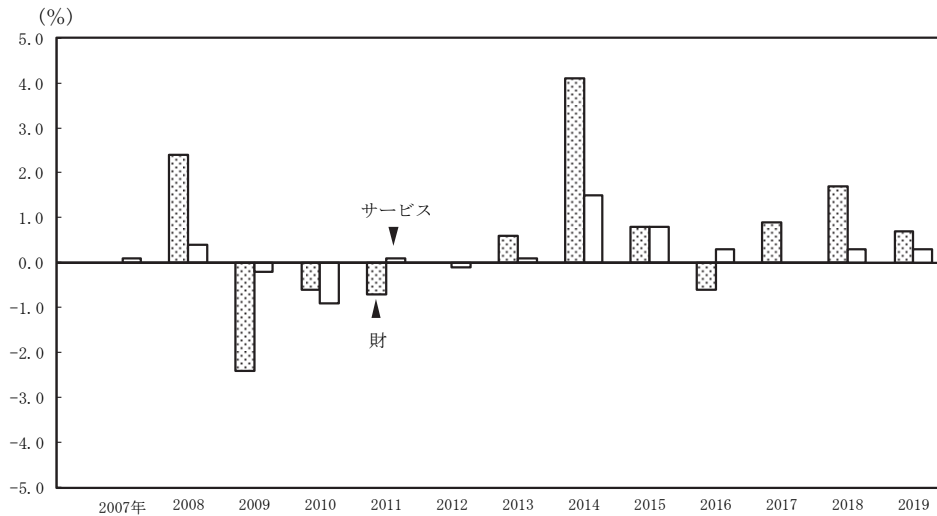
	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
前年比 (%)	0.5	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
寄与度		0.12	0.05	0.17	0.07	0.02	0.03	-0.09	-0.05	0.16	0.00

(3) 財は3年連続の上昇、サービスは2年連続の上昇

財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は0.7%の上昇と、3年連続の上昇となった。これは、食料工業製品や電気・都市ガス・水道などが上昇したことによる。

サービスは0.3%の上昇と、2年連続の上昇となった。これは、宿泊料や外国パック旅行費を含む他のサービスや外食などが上昇したことによる。(図 1-4)

図 1-4 財・サービス分類の前年比の推移



(4) 原材料費や人件費、物流費の上昇により生鮮食品を除く食料が上昇

【食料】

外食は、原材料費や人件費などの上昇により焼肉（外食）などの多くの品目が上昇し、前年比 1.5%の上昇（寄与度 0.08）となった。ケーキなどの菓子類は、物流費や原材料費などの上昇により、前年比 2.0%の上昇（寄与度 0.05）となった。一方、生鮮野菜は、前年、夏の高温や少雨などによりキャベツなどが高騰した反動で、前年比 7.9%の下落（寄与度-0.16）となった。

【住居】

設備修繕・維持は、原材料費の高騰による塀工事費の上昇や、前年相次いだ自然災害に伴う火災・地震保険料の上昇により、前年比 1.9%の上昇（寄与度 0.06）となった。

【光熱・水道】

電気代は、原油価格の影響により上昇し、前年比 3.0%の上昇（寄与度 0.10）となった。

【家具・家事用品】

家庭用耐久財は、猛暑などによる買い換え需要を背景としたルームエアコンの上昇などにより、前年比 4.9%の上昇（寄与度 0.05）となった。

【交通・通信】

通信料（携帯電話）は、大手携帯電話会社の新料金プランにより 6月に前年同月比 5.8%の下落となるなど、年間を通じて下落（寄与度-0.10）となった。

【教育】

幼稚園保育料（私立）は、10月に実施された幼児教育・保育無償化により、前年比 24.2%の下落（寄与度-0.06）となった。

【教養娯楽】

宿泊料は、訪日外国人（インバウンド）の増加を背景に宿泊施設の需要が拡大したことにより、前年比 1.9%の上昇（寄与度 0.02）となった。外国パック旅行費は、欧州やアジア方面への需要拡大による価格の上昇などにより、前年比 4.4%の上昇（寄与度 0.02）となった。

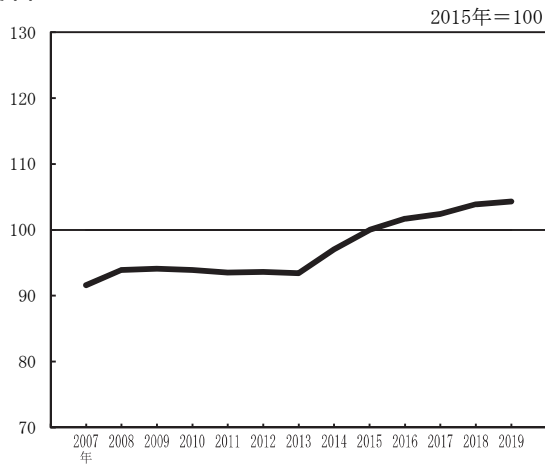
表 1-3 10大費目の年平均指数及び前年比

2015年=100

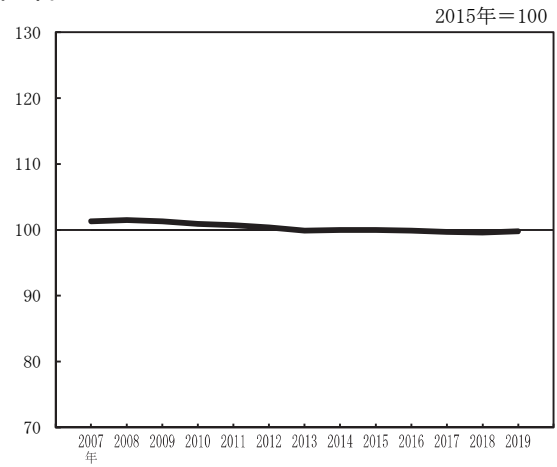
年	総 合	生 鮮 食 品		食 料	住 居	光 熱 ・ 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 育 娯 楽	養 老 費	諸 雑 費
		を 除 く	を 除 く											
指 数	1999 年平均	99.8	100.2	102.6	94.2	101.6	80.1	143.0	102.8	99.7	99.1	99.8	120.4	87.3
	2000	99.1	99.8	102.0	92.3	101.8	81.4	138.8	101.7	98.9	99.4	100.9	119.3	86.9
	2001	98.4	99.0	101.1	91.8	102.0	81.9	133.8	99.5	99.6	98.5	102.0	115.8	86.7
	2002	97.5	98.1	100.4	91.0	101.9	80.9	128.9	97.2	98.4	97.9	103.0	113.3	86.9
	2003	97.2	97.8	99.9	90.9	101.8	80.5	125.0	95.4	101.7	98.0	103.6	111.6	87.7
	2004	97.2	97.7	99.7	91.7	101.6	80.6	120.9	95.2	101.7	97.8	104.3	110.0	88.2
	2005	96.9	97.6	99.2	90.9	101.5	81.3	118.1	95.9	101.3	98.1	105.0	109.1	88.5
	2006	97.2	97.7	98.8	91.3	101.5	84.2	115.6	96.7	100.7	98.4	105.8	107.4	89.3
	2007	97.2	97.7	98.7	91.6	101.3	84.8	113.7	97.2	101.0	98.5	106.5	106.0	90.0
	2008	98.6	99.1	99.5	93.9	101.5	89.9	113.4	97.7	100.7	100.5	107.2	105.5	90.3
	2009	97.2	97.9	99.1	94.1	101.3	86.2	110.9	96.9	100.6	95.6	108.2	102.9	90.0
	2010	96.5	96.9	97.8	93.9	100.9	86.0	105.8	95.7	100.1	96.5	97.8	101.1	91.1
	2011	96.3	96.6	97.1	93.5	100.7	88.9	99.9	95.4	99.5	97.7	95.7	97.1	94.6
	2012	96.2	96.6	96.7	93.6	100.4	92.3	97.0	95.4	98.7	98.0	96.1	95.6	94.4
	2013	96.6	96.9	96.5	93.4	99.9	96.6	94.9	95.8	98.1	99.4	96.6	94.6	95.5
	2014	99.2	99.5	98.6	97.0	100.0	102.6	98.5	97.8	99.1	102.0	98.4	98.1	99.0
	2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2016	99.9	99.7	100.6	101.7	99.9	92.7	99.6	101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7
	2017	100.4	100.2	100.7	102.4	99.7	95.2	99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9
	2018	101.3	101.0	101.0	103.9	99.6	99.0	98.0	102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4
2019	101.8	101.7	101.6	104.3	99.8	101.3	100.2	102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4	
前 年 比 (%)	1999 年平均	-0.3	0.0	0.0	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0
	2000	-0.7	-0.4	-0.6	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4
	2001	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2
	2002	-0.9	-0.9	-0.7	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2
	2003	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9
	2004	0.0	-0.1	-0.2	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6
	2005	-0.3	-0.1	-0.5	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3
	2006	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9
	2007	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
	2008	1.4	1.5	0.8	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
	2009	-1.4	-1.3	-0.4	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
	2010	-0.7	-1.0	-1.3	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
	2011	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
	2012	0.0	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
	2013	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
	2014	2.7	2.6	2.2	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
	2015	0.8	0.5	1.4	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
	2016	-0.1	-0.3	0.6	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
	2017	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
	2018	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
2019	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	

図 1-5 10大費目指数の推移

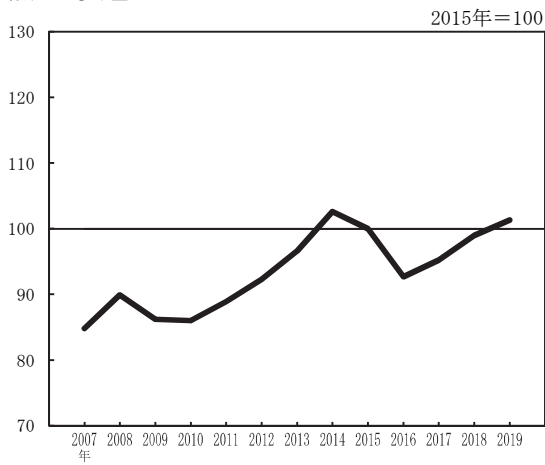
食料



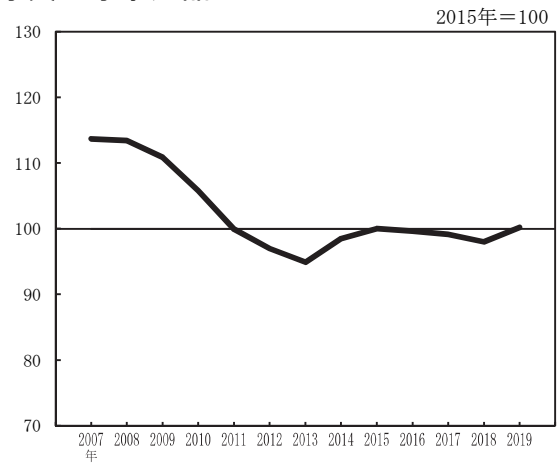
住居



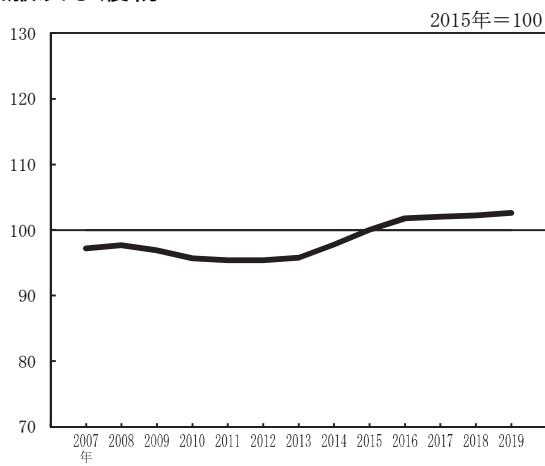
光熱・水道



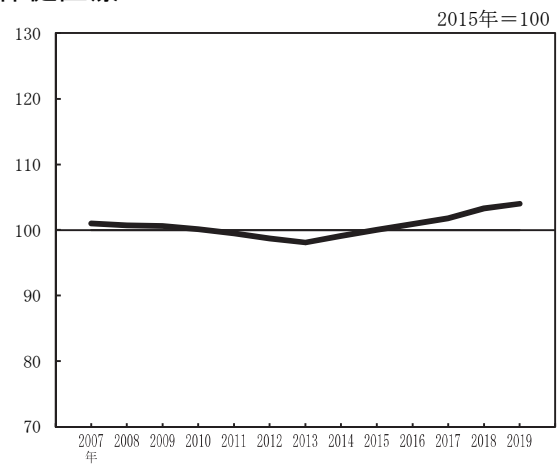
家具・家事用品



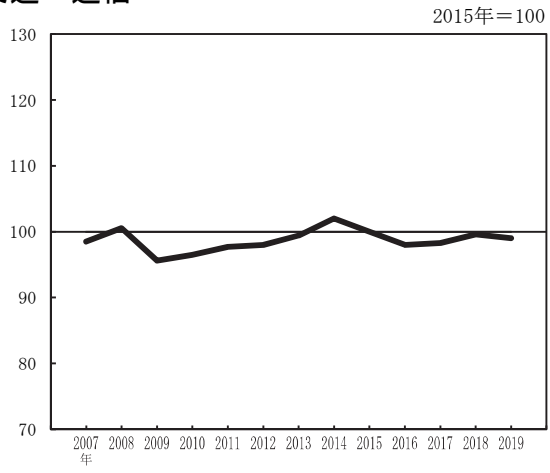
被服及び履物



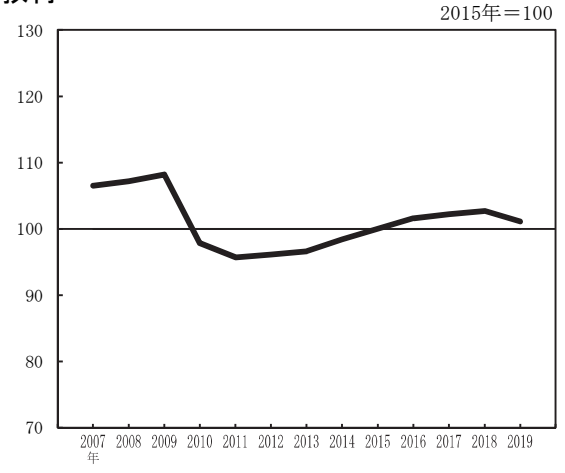
保健医療



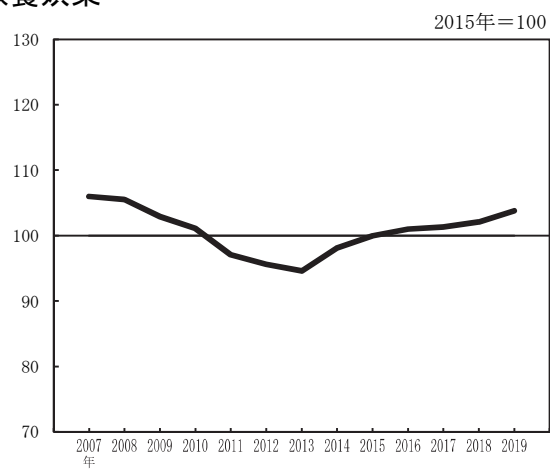
### 交通・通信



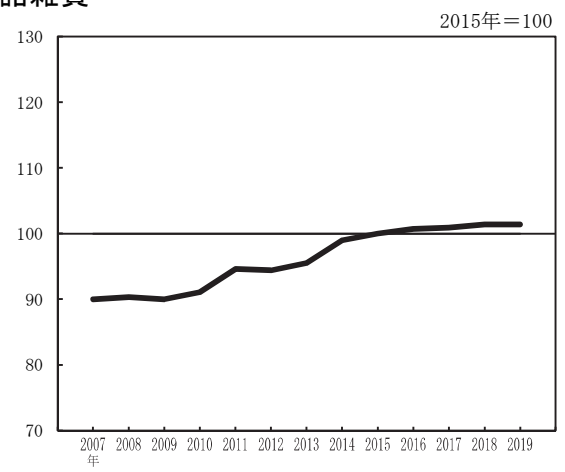
### 教育



### 教養娯楽



### 諸雑費



(参考) 近年の総合指数の動き

年	総合指数 前年比 (%)	主な変動要因
2006年	0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石油製品, 生鮮野菜, 外国パック旅行の上昇</li> <li>・ たばこ税の引上げによる上昇</li> <li>・ 耐久消費財や移動電話通信料などの下落</li> </ul>
2007年	0.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石油製品が上昇</li> <li>・ テレビ(薄型)などの耐久消費財や移動電話通信料の下落</li> </ul>
2008年	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けた, 石油製品や, 多くの食料品目の上昇</li> <li>* 11年ぶりに1%を超える上昇</li> </ul>
2009年	-1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2008年に高騰した原油価格が下落したことによる, ガソリン及び灯油の大幅な下落</li> <li>・ 耐久消費財の下落</li> <li>* 比較可能な1971年以降最大の下落幅</li> </ul>
2010年	-0.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたことによる, 公立高校授業料及び私立高校授業料の大幅な下落</li> <li>・ 耐久消費財の下落</li> <li>・ ガソリン, 灯油, たばこ, 傷害保険料の上昇</li> </ul>
2011年	-0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耐久消費財の下落</li> <li>・ 原油価格の上昇などによる, ガソリン, 電気代などの上昇</li> </ul>
2012年	0.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気代, 都市ガス代, うるち米などの上昇</li> <li>・ 耐久消費財の下落</li> </ul>
2013年	0.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気代, ガソリンなどの上昇</li> <li>・ 自動車保険料などサービスの上昇</li> <li>・ 下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇</li> </ul>
2014年	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月に消費税率が5%から8%に改定</li> <li>・ 食料, エネルギーなどの上昇</li> </ul>
2015年	0.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料や教養娯楽を中心とした幅広い品目の上昇</li> <li>・ 原油価格の下落が続き, ガソリンを始めとする石油製品が大きく下落</li> </ul>
2016年	-0.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気代, ガソリンなどが引き続き下落</li> <li>・ 8月下旬の北海道への台風上陸, 9月の東北地方や関東地方の長雨などの天候不順による生鮮野菜の上昇</li> </ul>
2017年	0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原油価格の上昇などによる, ガソリン, 電気代などの上昇</li> <li>・ 6月に安売りを規制する酒税法等の改正<sup>注)</sup>が施行された影響による, ビールなどの酒類の上昇</li> <li>・ 8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる, 診療代の上昇</li> </ul>
2018年	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原油価格の上昇などによる, ガソリン, 電気代などの上昇</li> <li>・ 2017年秋の天候不順, 夏の高温や少雨などによる, 生鮮野菜の上昇</li> <li>・ 4月の診療報酬改定, 8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる, 診療代の上昇</li> </ul>
2019年	0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10月に消費税率が8%から10%に改定</li> <li>・ 10月から幼児教育・保育無償化が導入されたことによる, 幼稚園保育料(公立), 幼稚園保育料(私立)及び保育所保育料の下落</li> <li>・ 生鮮食品を除く食料, エネルギーなどの上昇</li> </ul>

<sup>注)</sup> 酒税法及び酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律(平成28年法律第57号)



## 2 10大費目指数の動き

### (1) 食料は104.3と、前年に比べ0.4%の上昇

食料のうち生鮮食品についてみると、生鮮野菜は2017年秋の長雨や台風に加え、2018年夏の高温や少雨などの天候不順による価格高騰の反動もあり7.9%の下落となった。しかし、10月中旬以降は気温低下や長雨の影響によりほうれんそうなどが高騰し、12月には前年同月比が上昇に転じた。生鮮魚介はいかなどの不漁により0.5%の上昇、生鮮果物は1.3%の上昇となった。なお、生鮮食品全体では3.1%の下落となった。

生鮮食品を除く食料は104.2となり、前年に比べ1.1%の上昇となった。

その内訳をみると、外食は原材料費や人件費の高騰による影響もあり、焼肉、ビール、すしなどが上昇し、1.5%の上昇となった。菓子類は2.0%の上昇、調理食品は0.9%の上昇、乳卵類は2.2%の上昇、肉類は0.9%の上昇、穀類は0.9%の上昇、飲料は0.2%の上昇となった。一方、酒類は0.5%の下落、油脂・調味料は0.2%の下落となった。(図2-1-1～図2-1-5、表2-1、表2-11)

図2-1-1 食料指数の動き

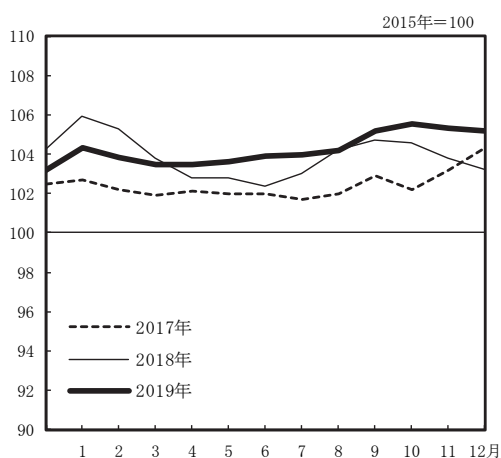


図2-1-2 生鮮魚介指数の動き

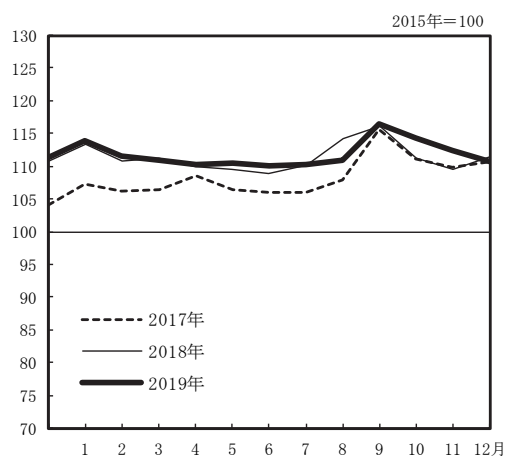


図2-1-3 生鮮野菜指数の動き

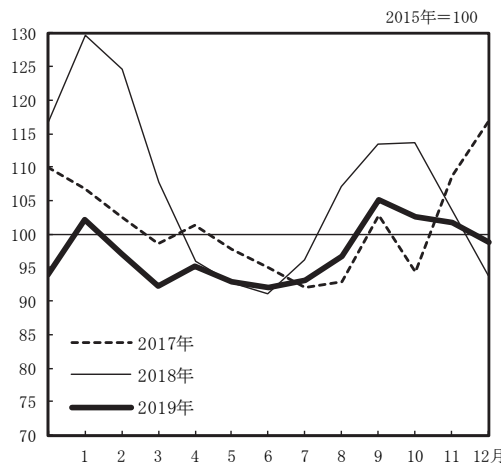


図2-1-4 生鮮果物指数の動き

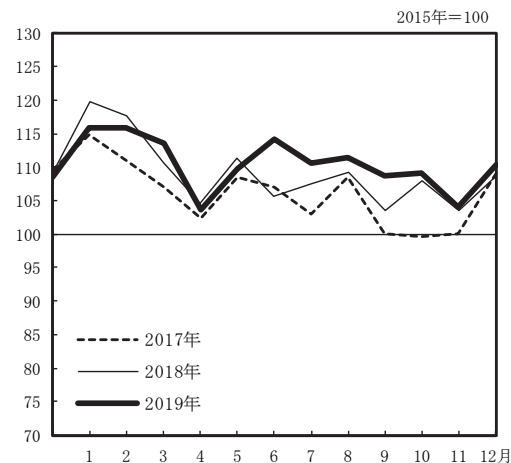


図2-1-5 生鮮食品を除く食料指数の動き

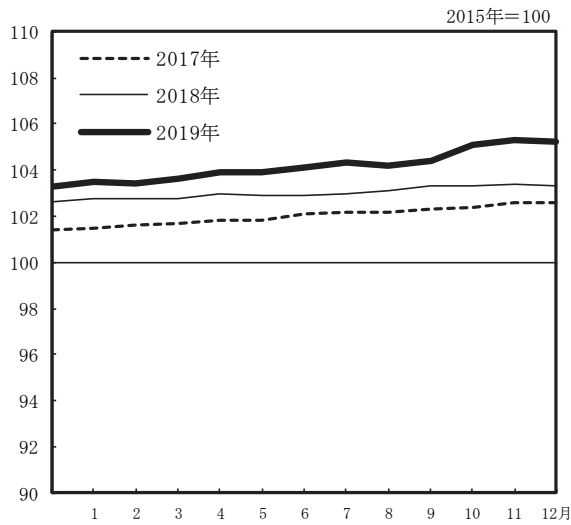


表2-1 食料の中分類別前年比の推移

中分類	2017年	2018年	2019年	寄与度
	%	%	%	
食料	0.7	1.4	0.4	0.12
穀類	1.5	1.7	0.9	0.02
魚介類	5.2	3.2	1.4	0.03
肉類	1.4	0.4	0.9	0.02
乳卵類	-0.5	2.1	2.2	0.03
野菜・海藻	-1.9	4.6	-4.9	-0.15
果物	-0.9	3.0	1.4	0.02
油脂・調味料	0.3	0.1	-0.2	0.00
菓子類	0.6	0.0	2.0	0.05
調理食品	0.4	0.6	0.9	0.03
飲料	0.3	-0.1	0.2	0.00
酒類	3.1	0.3	-0.5	-0.01
外食	0.3	0.9	1.5	0.08
生鮮食品	-0.2	3.8	-3.1	-0.14
生鮮魚介	6.4	2.6	0.5	0.01
生鮮野菜	-4.0	5.0	-7.9	-0.16
生鮮果物	-1.1	3.1	1.3	0.01
生鮮食品を除く食料	0.9	1.0	1.1	0.26

(2) 住居は99.8と、前年に比べ0.3%の上昇

住居の内訳をみると、設備修繕・維持は1.9%の上昇となった。一方、家賃は前年と同水準となった。(図2-2、表2-2、表2-11)

図2-2 住居指数の動き

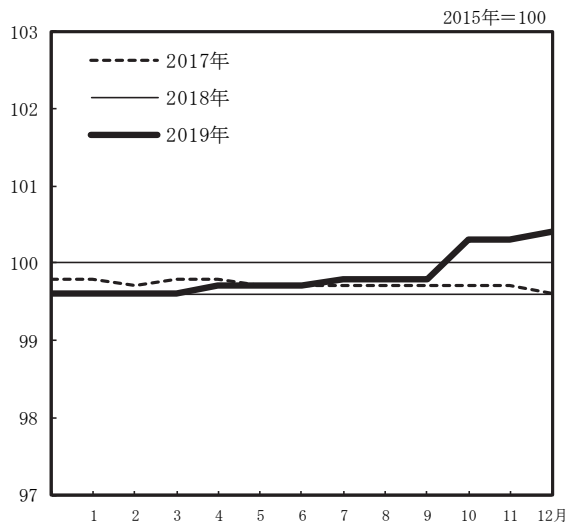


表2-2 住居の中分類別前年比の推移

中分類	2017年	2018年	2019年	寄与度
	%	%	%	
住居	-0.2	-0.1	0.3	0.05
家賃	-0.3	-0.2	0.0	-0.01
( 民 営 家 賃 )	-0.3	-0.2	0.0	0.00
( 公 営 家 賃 )	0.4	0.1	0.1	0.00
( 持 家 の 帰 属 家 賃 )	-0.3	-0.2	0.0	-0.01
設 備 修 繕 ・ 維 持	0.5	0.2	1.9	0.06
( 設 備 材 料 )	0.0	-1.1	0.4	0.00
( 工 事 そ の の サ ー ビ ス )	0.7	0.7	2.5	0.06
持家の帰属家賃を除く住居	0.1	0.1	1.0	0.06
持家の帰属家賃を除く家賃	-0.3	-0.1	0.0	0.00

注) ( ) は小分類指数又は品目別指数を表している  
(表2-2から2-10まで同じ。)

(3) 光熱・水道は101.3と、前年に比べ2.3%の上昇

光熱・水道の内訳をみると、電気代は3.0%の上昇、ガス代は3.1%の上昇、上下水道料は0.6%の上昇となった。一方、他の光熱（灯油）は前年と同水準となった。（図2-3、表2-3、表2-11）

図2-3 光熱・水道指数の動き

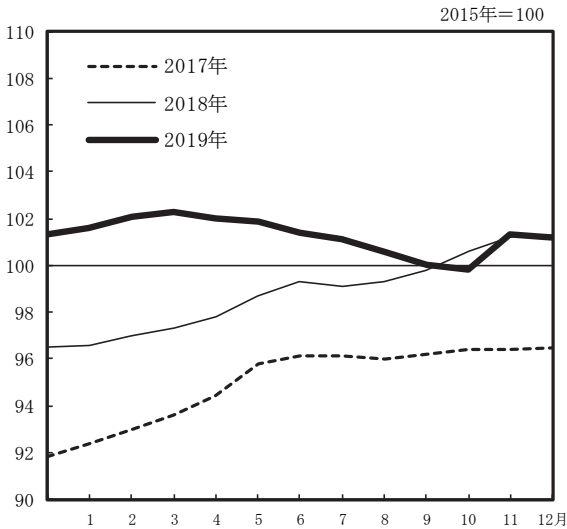


表2-3 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	2017年	2018年	2019年	寄与度
光熱・水道	2.7	4.0	2.3	0.17
電気代	3.2	4.5	3.0	0.10
ガス代	-0.2	3.1	3.1	0.05
（都市ガス代）	-0.1	4.0	3.9	0.04
（プロパンガス）	-0.3	1.7	2.0	0.01
他の光熱	23.9	17.6	0.0	0.00
（灯油）	23.9	17.6	0.0	0.00
上下水道料	0.5	0.5	0.6	0.01
（水道料）	0.4	0.4	0.5	0.00
（下水道料）	0.7	0.7	0.8	0.01

(4) 家具・家事用品は100.2と、前年に比べ2.2%の上昇

家具・家事用品の内訳をみると、家庭用耐久財は4.9%の上昇、家事用消耗品は1.5%の上昇、寝具類は1.8%の上昇、室内装備品は1.6%の上昇、家事サービスは1.3%の上昇となった。一方、家事雑貨は0.3%の下落となった。（図2-4、表2-4、表2-11）

図2-4 家具・家事用品指数の動き

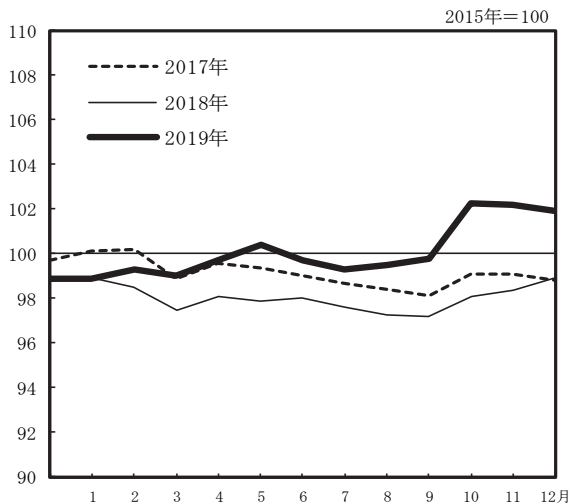


表2-4 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	2017年	2018年	2019年	寄与度
家具・家事用品	-0.5	-1.1	2.2	0.07
家庭用耐久財	-0.5	-2.3	4.9	0.05
（家事用耐久財）	-2.8	-4.1	6.4	0.03
（冷暖房用器具）	2.1	-0.5	4.5	0.02
（一般家具）	1.5	-1.0	1.4	0.00
室内装備品	-3.3	-2.1	1.6	0.00
寝具類	0.5	-0.5	1.8	0.00
家事雑貨	1.3	-0.3	-0.3	0.00
家事用消耗品	-1.7	-0.6	1.5	0.01
家事サービス	0.1	0.1	1.3	0.00

(5) 被服及び履物は102.6と、前年に比べ0.4%の上昇

被服及び履物の内訳をみると、履物類は1.3%の上昇、被服関連サービスは2.4%の上昇、シャツ・セーター・下着類は0.5%の上昇、マフラーなどの他の被服は0.4%の上昇となった。一方、衣料は0.1%の下落となった。(図2-5、表2-5、表2-11)

図2-5 被服及び履物指数の動き

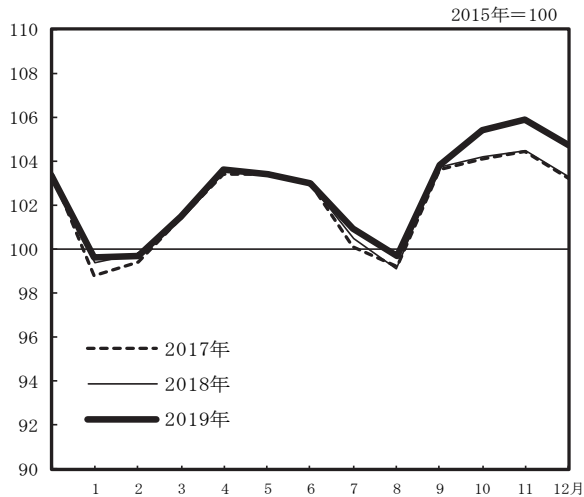


表2-5 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	2017年	2018年	2019年	寄与度
	%	%	%	
被服及び履物	0.2	0.1	0.4	0.02
衣料	0.1	-0.1	-0.1	0.00
和服	0.2	-0.3	1.0	0.00
洋服	0.1	-0.1	-0.2	0.00
(男子用洋服)	0.7	1.0	0.5	0.00
(婦人用洋服)	0.7	0.4	0.1	0.00
(子供用洋服)	-4.5	-5.4	-3.6	-0.01
シャツ・セーター・下着類	0.1	0.2	0.5	0.01
シャツ・セーター類	-0.3	0.1	0.4	0.00
下着類	1.1	0.4	0.6	0.00
履物類	0.9	0.2	1.3	0.01
他の被服	-0.3	0.2	0.4	0.00
被服関連サービス	0.8	1.2	2.4	0.01

(6) 保健医療は104.0と、前年に比べ0.7%の上昇

保健医療の内訳をみると、保健医療サービスは1.0%の上昇、保健医療用品・器具は0.7%の上昇となった。一方、医薬品・健康保持用摂取品は0.1%の下落となった。(図2-6、表2-6、表2-11)

図2-6 保健医療指数の動き

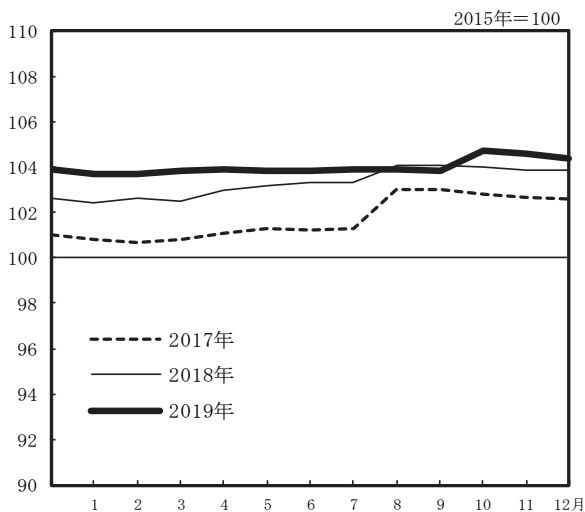


表2-6 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	2017年	2018年	2019年	寄与度
	%	%	%	
保健医療	0.9	1.5	0.7	0.03
医薬品・健康保持用摂取品	-0.2	-0.2	-0.1	0.00
保健医療用品・器具	0.4	0.2	0.7	0.00
保健医療サービス	1.6	2.8	1.0	0.02
(診療代)	1.7	3.2	1.0	0.02

(7) 交通・通信は99.0と、前年に比べ0.7%の下落

交通・通信の内訳をみると、通信料（携帯電話）における大手携帯電話会社の新料金プラン（6月以降）により通信は3.1%の下落となった。一方、交通は0.7%の上昇、ガソリンを含む自動車等関係費は0.1%の上昇となった。（図2-7-1～図2-7-3、表2-7、表2-11）

図2-7-1 交通・通信指数の動き

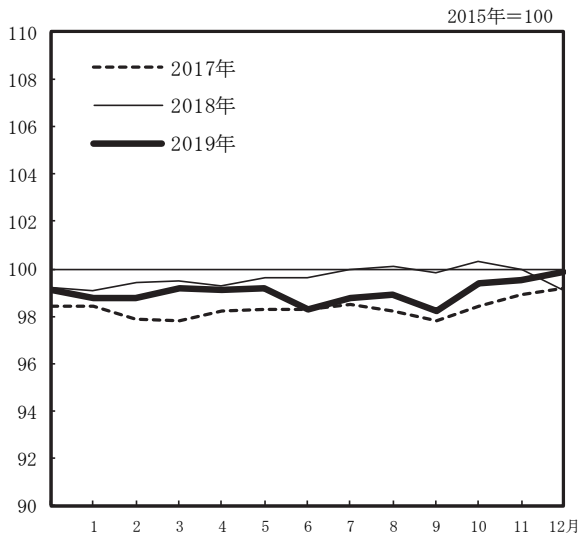


表2-7 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	2017年	2018年	2019年	寄与度
交通・通信	0.3	1.4	-0.7	-0.09
交通	-0.1	0.2	0.7	0.01
（鉄道運賃（JR））	0.0	0.0	0.5	0.00
（鉄道運賃（JR以外））	0.3	0.0	0.6	0.00
（一般路線バス代）	0.1	0.4	0.8	0.00
（高速バス代）	0.0	0.2	1.7	0.00
（タクシー代）	0.4	0.5	0.7	0.00
（航空運賃）	-3.6	0.6	1.3	0.00
（有料道路料）	0.7	0.4	0.5	0.00
自動車等関係費	2.5	3.1	0.1	0.01
（自動車）	0.1	0.5	0.8	0.02
（ガソリン）	10.9	12.2	-2.3	-0.05
（自動車保険料（任意））	0.4	-0.5	2.3	0.04
通信	-3.8	-1.7	-3.1	-0.12
（通信料（携帯電話））	-4.0	-4.4	-4.8	-0.10
（携帯電話機）	-9.4	1.8	-4.0	-0.03

図2-7-2 自動車等関係費指数の動き

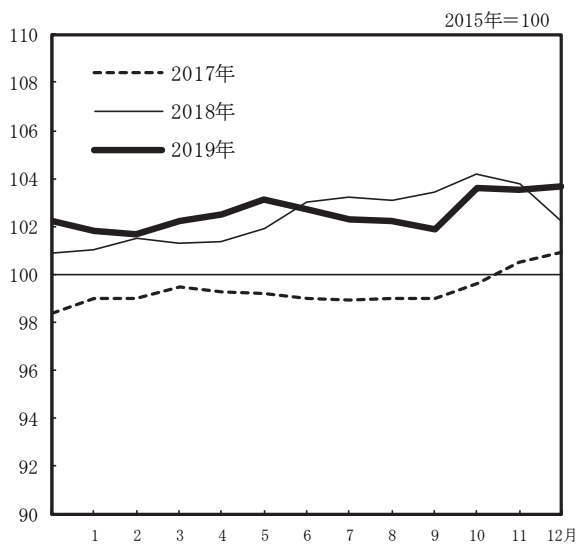
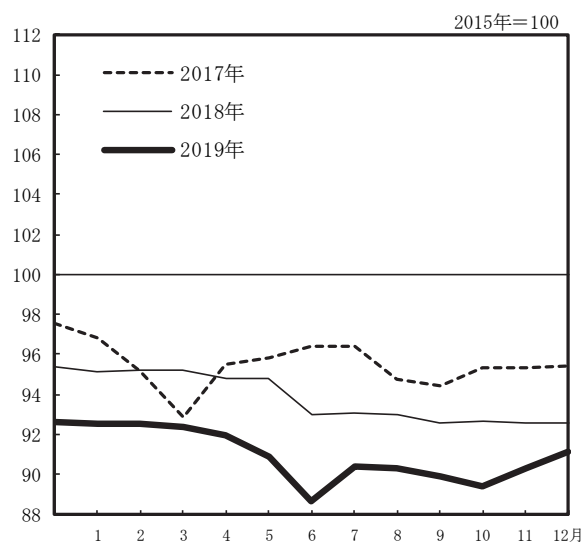


図2-7-3 通信指数の動き



(8) 教育は101.1と、前年に比べ1.5%の下落

教育の内訳をみると、幼児教育・保育無償化により授業料等は2.7%の下落となった。一方、補習教育は1.2%の上昇、教科書・学習参考教材は0.3%の上昇となった。(図2-8、表2-8、表2-11)

図2-8 教育指数の動き

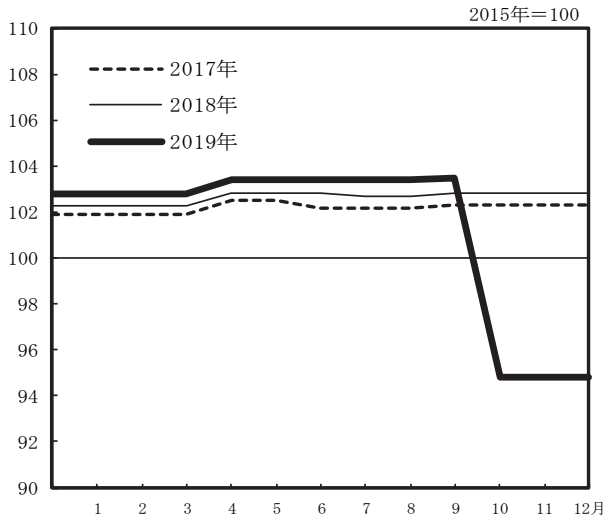


表2-8 教育の中分類別前年比の推移

中分類	2017年	2018年	2019年	寄与度
教育	0.6	0.4	-1.5	-0.05
授業料等	0.6	0.3	-2.7	-0.06
(高等学校授業料(公立))	8.5	0.0	0.0	0.00
(高等学校授業料(私立))	0.2	0.0	1.3	0.00
(大学授業料(私立))	0.7	0.7	0.7	0.01
(幼稚園保育料(公立))	5.3	1.7	-23.7	-0.01
(幼稚園保育料(私立))	-0.9	-1.0	-24.2	-0.06
(専修学校授業料(私立))	1.3	1.3	1.5	0.00
教科書・学習参考教材	0.6	0.1	0.3	0.00
補習教育	0.6	0.7	1.2	0.01

(9) 教養娯楽は103.8と、前年に比べ1.6%の上昇

教養娯楽の内訳をみると、教養娯楽サービスは、宿泊料が上昇したことなどから、1.5%の上昇となった。書籍・他の印刷物は2.8%の上昇、教養娯楽用品は1.5%の上昇、教養娯楽用耐久財は0.1%の上昇となった。(図2-9、表2-9、表2-11)

図2-9 教養娯楽指数の動き

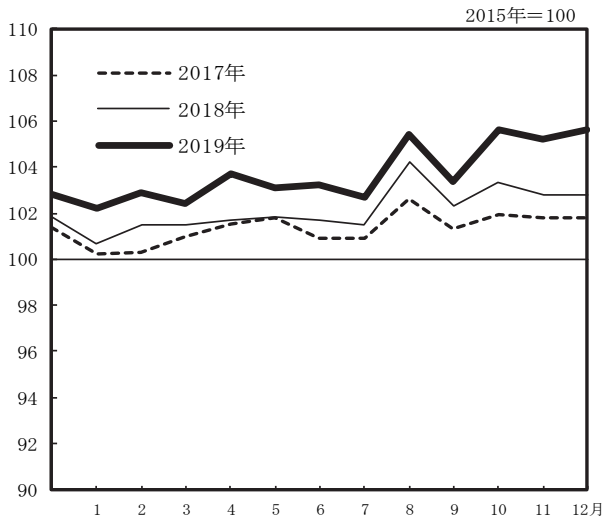


表2-9 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	2017年	2018年	2019年	寄与度
教養娯楽	0.4	0.8	1.6	0.16
教養娯楽用耐久財	-3.0	-1.8	0.1	0.00
(テレビ)	-3.8	-5.2	-0.3	0.00
(ビデオレコーダー)	-2.4	-14.6	0.8	0.00
(パソコン)	-4.6	1.2	-1.9	0.00
(デスクトップ型)				
(パソコン(ノート型))	-7.6	2.7	-0.1	0.00
(プリンタ)	10.0	5.7	1.3	0.00
(カメラ)	6.6	-5.4	2.0	0.00
教養娯楽用品	-0.1	-0.1	1.5	0.03
書籍・他の印刷物	0.5	0.8	2.8	0.04
教養娯楽サービス	0.8	1.4	1.5	0.09
(宿泊料)	1.4	1.7	1.9	0.02
(外国パック旅行費)	1.9	8.8	4.4	0.02
(テーマパーク入場料)	2.0	1.1	1.6	0.00

(10) 諸雑費は101.4と、前年と同水準

諸雑費の内訳をみると、たばこは6.4%の上昇、身の回り用品は1.8%の上昇、理美容サービスは0.8%の上昇となった。一方、理美容用品は前年と同水準、幼児教育・保育無償化により保育所保育料などの他の諸雑費は2.6%の下落となった。(図2-10、表2-10、表2-11)

図2-10 諸雑費指数の動き

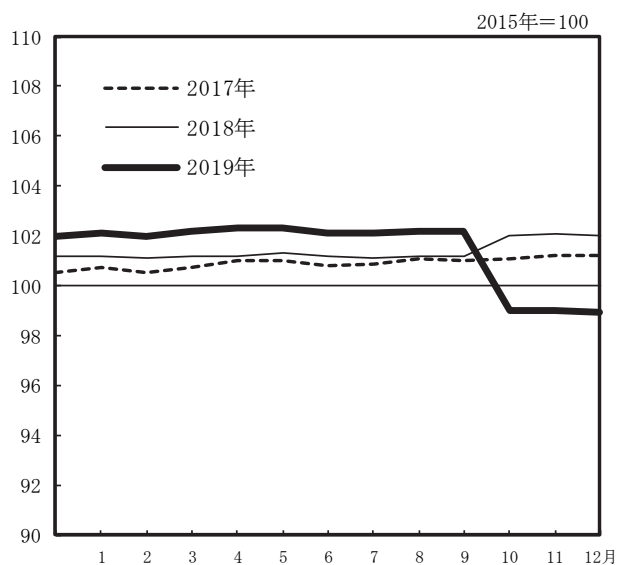


表2-10 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	2017年	2018年	2019年	寄与度
	%	%	%	
諸雑費	0.3	0.5	0.0	0.00
理美容サービス	0.2	0.2	0.8	0.01
理美容用品	-0.7	-0.1	0.0	0.00
身の回り用品	0.5	0.6	1.8	0.01
たばこ	1.0	3.0	6.4	0.03
他の諸雑費	0.7	0.4	-2.6	-0.05
(傷害保険料)	1.1	0.5	1.6	0.02
(保育所保育料)	-0.4	-0.6	-15.0	-0.08

表 2-11 10大費目の月別指数, 前月比及び前年同月比

2015年=100

月	総合	生鮮食品	生鮮食品	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
		を除く	及びエネルギーを除く											
指 数	2019年 1月	101.5	101.2	101.1	104.3	99.6	101.6	98.9	99.6	103.7	98.8	102.8	102.2	102.1
	2	101.5	101.3	101.2	103.8	99.6	102.1	99.3	99.7	103.7	98.8	102.8	102.9	102.0
	3	101.5	101.5	101.3	103.5	99.6	102.3	99.0	101.5	103.8	99.2	102.8	102.4	102.2
	4	101.8	101.8	101.6	103.5	99.7	102.0	99.7	103.6	103.9	99.1	103.4	103.7	102.3
	5	101.8	101.8	101.6	103.6	99.7	101.9	100.4	103.4	103.8	99.2	103.4	103.1	102.3
	6	101.6	101.6	101.5	103.9	99.7	101.4	99.7	103.0	103.8	98.3	103.4	103.2	102.1
	7	101.6	101.5	101.5	104.0	99.8	101.1	99.3	100.9	103.9	98.8	103.4	102.7	102.1
	8	101.8	101.7	101.7	104.2	99.8	100.6	99.5	99.7	103.9	98.9	103.4	105.4	102.2
	9	101.9	101.6	101.7	105.2	99.8	100.0	99.8	103.8	103.8	98.2	103.5	103.4	102.2
	10	102.2	102.0	102.0	105.5	100.3	99.8	102.3	105.4	104.7	99.4	94.8	105.6	99.0
	11	102.3	102.2	102.1	105.3	100.3	101.3	102.2	105.9	104.6	99.5	94.8	105.2	99.0
	12	102.3	102.2	102.1	105.2	100.4	101.2	101.9	104.7	104.4	99.9	94.8	105.6	98.9
前 月 比 (%)	2019年 1月	0.1	-0.2	-0.2	1.1	0.0	0.3	0.0	-3.6	-0.1	-0.3	0.0	-0.6	0.1
	2	0.0	0.1	0.1	-0.5	0.0	0.5	0.4	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.7	0.0
	3	0.0	0.1	0.1	-0.3	0.0	0.2	-0.3	1.8	0.1	0.4	0.1	-0.4	0.1
	4	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	-0.3	0.7	2.0	0.0	-0.1	0.5	1.2	0.1
	5	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.2	0.8	-0.2	0.0	0.1	0.0	-0.5	0.0
	6	-0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.0	-0.4	-0.7	-0.5	0.0	-0.9	0.0	0.1	-0.1
	7	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.4	-0.4	-2.0	0.1	0.5	0.0	-0.5	0.0
	8	0.3	0.2	0.3	0.3	0.0	-0.5	0.2	-1.2	0.0	0.1	0.0	2.6	0.1
	9	0.1	-0.1	-0.1	0.9	0.0	-0.6	0.3	4.1	-0.1	-0.7	0.1	-1.9	0.0
	10	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	-0.2	2.5	1.6	0.9	1.1	-8.4	2.2	-3.1
	11	0.1	0.2	0.1	-0.2	0.1	1.5	-0.1	0.4	-0.1	0.1	0.0	-0.4	0.0
	12	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-1.1	-0.2	0.4	0.0	0.4	-0.2
前 年 同 月 比 (%)	2019年 1月	0.2	0.8	0.4	-1.5	-0.1	5.2	-0.1	0.2	1.3	-0.2	0.5	1.5	0.9
	2	0.2	0.7	0.4	-1.4	0.0	5.3	0.8	0.0	1.2	-0.6	0.4	1.4	0.9
	3	0.5	0.8	0.4	-0.3	0.0	5.1	1.5	0.1	1.3	-0.3	0.5	0.9	1.0
	4	0.9	0.9	0.6	0.7	0.1	4.4	1.6	0.1	0.9	-0.2	0.5	2.0	1.1
	5	0.7	0.8	0.5	0.8	0.1	3.2	2.6	0.0	0.7	-0.4	0.6	1.3	1.0
	6	0.7	0.6	0.5	1.4	0.1	2.2	1.8	0.0	0.6	-1.3	0.6	1.5	0.9
	7	0.5	0.6	0.6	0.9	0.2	2.0	1.7	0.4	0.6	-1.2	0.7	1.1	1.0
	8	0.3	0.5	0.6	0.1	0.2	1.2	2.3	0.6	-0.2	-1.2	0.6	1.1	1.0
	9	0.2	0.3	0.5	0.5	0.2	0.2	2.7	0.0	-0.2	-1.6	0.7	1.0	1.0
	10	0.2	0.4	0.7	0.9	0.7	-0.8	4.2	1.2	0.7	-1.0	-7.8	2.3	-2.9
	11	0.5	0.5	0.8	1.5	0.8	0.1	3.8	1.3	0.7	-0.5	-7.8	2.3	-3.0
	12	0.8	0.7	0.9	1.9	0.8	-0.1	3.0	1.4	0.5	0.8	-7.8	2.8	-3.1



### 3 財・サービス分類指数の動き

#### (1) 財は102.8と、前年に比べ0.7%の上昇

財の内訳をみると、食料工業製品を含む工業製品は0.7%の上昇、電気・都市ガス・水道は2.7%の上昇、出版物は2.6%の上昇となった。一方、農水畜産物は1.4%の下落となった。

財を耐久消費財、半耐久消費財及び非耐久消費財に分けてみると、耐久消費財は、ルームエアコンなどが上昇したことにより、1.0%の上昇となった。(図3-1, 図3-2, 表3-1)

図3-1 財指数の動き

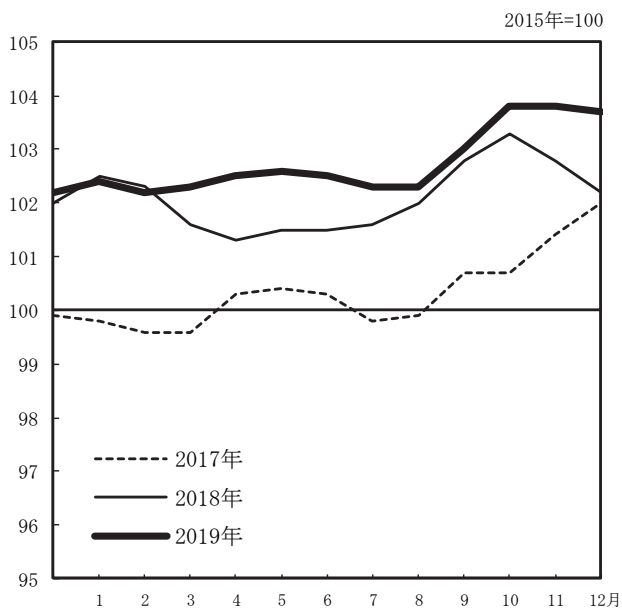
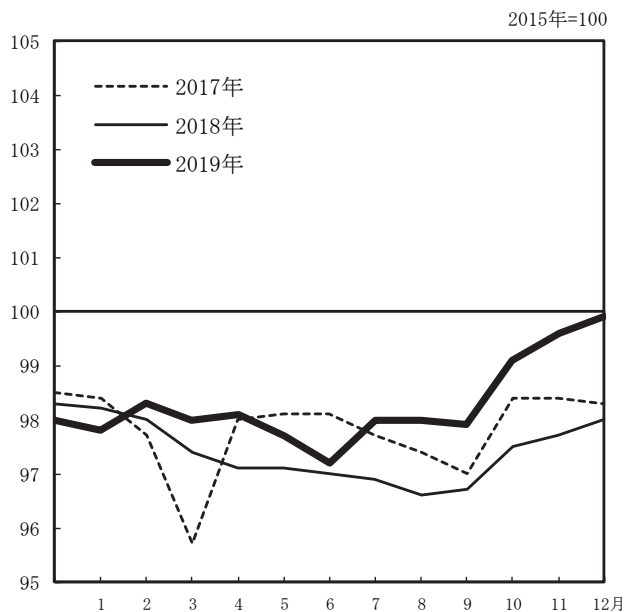


表3-1 財・サービス分類別前年比の推移 —財

財	2017年	2018年	2019年	寄与度
財	%	%	%	
農水畜産物	0.8	3.0	-1.4	-0.11
生鮮商品	0.5	2.8	-1.5	-0.11
他の農水畜産物	4.8	4.7	0.2	0.00
工業製品	0.8	1.2	0.7	0.25
食料工業製品	0.7	0.8	1.0	0.15
繊維製品	0.2	-0.3	0.5	0.02
石油製品	9.9	10.7	-1.2	-0.04
他の工業製品	-0.7	0.0	0.9	0.12
電気・都市ガス・水道	2.1	3.6	2.7	0.15
出版物	0.5	0.8	2.6	0.04
耐久消費財	-1.7	-0.4	1.0	0.06
半耐久消費財	0.4	0.1	0.4	0.03
非耐久消費財	1.5	2.4	0.7	0.24
生鮮食品を除く財	1.1	1.5	1.0	0.47

図3-2 耐久消費財指数の動き



財のうち石油製品についてみると、前年に比べ1.2%の下落となった。内訳をみると、ガソリンは2.3%の下落となった。一方、灯油は前年と同水準、プロパンガスは2.0%の上昇となった。(図3-3、表3-2)

図3-3 石油製品指数の動き

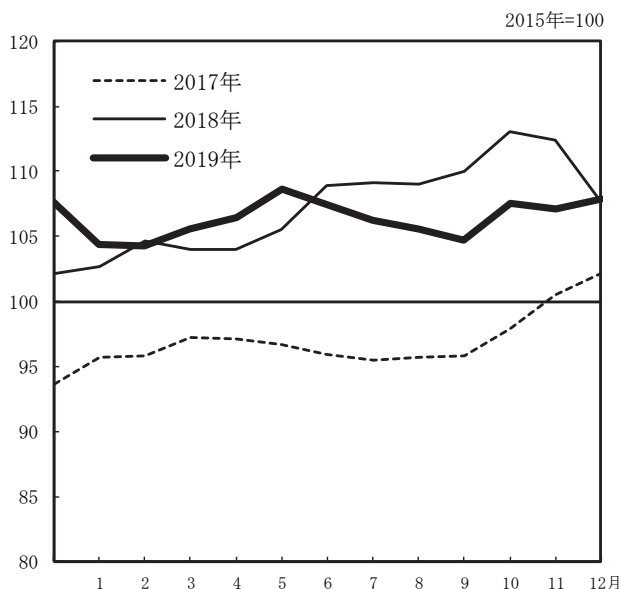


表3-2 石油製品の前年比の推移

石油製品	2017年	2018年	2019年	寄与度
	%	%	%	
石油製品	9.9	10.7	-1.2	-0.04
プロパンガス	-0.3	1.7	2.0	0.01
灯油	23.9	17.6	0.0	0.00
ガソリン	10.9	12.2	-2.3	-0.05

(2) サービスは100.9と、前年に比べ0.3%の上昇

サービスの内訳をみると、一般サービスは、宿泊料や外国パック旅行費などの他のサービスや外食が上昇したことにより、0.4%の上昇となった。一方で、公共サービスは、幼児教育・保育無償化の影響で保育所保育料や幼稚園保育料が下落したことなどにより、0.1%の下落となった。

なお、家賃は、前年と同水準となった。(図3-4、表3-3)

図3-4 サービス指数の動き

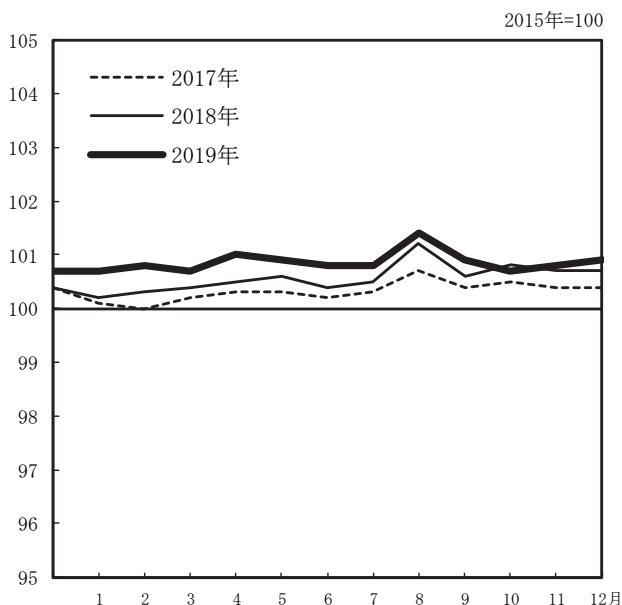


表3-3 財・サービス分類別前年比の推移 —サービス

サービス	2017年	2018年	2019年	寄与度
	%	%	%	
サービス	0.0	0.3	0.3	0.14
公共サービス	0.5	0.7	-0.1	-0.01
一般サービス	-0.1	0.1	0.4	0.15
外食	0.3	0.9	1.6	0.08
民営家賃	-0.3	-0.2	0.0	0.00
持家の帰属家賃	-0.3	-0.2	0.0	-0.01
他のサービス	-0.1	0.2	0.5	0.08
(再掲)家賃	-0.3	-0.2	0.0	-0.01
持家の帰属家賃を除くサービス	0.2	0.4	0.4	0.15

(3) 公共料金は101.5と、前年に比べ0.9%の上昇

公共料金の内訳をみると、電気代、自動車保険料（任意）、都市ガス代などが上昇となった。一方で、保育所保育料、幼稚園保育料（私立）、幼稚園保育料（公立）などが下落となった。（表3-4）

表3-4 公共料金指数

2015年=100

品 目	2018年	2019年	2015年=100	
			前年比	寄与度
公 共 料 金	100.6	101.5	0.9	0.17
学 校 給 食（小 学 校）	100.9	101.0	0.0	0.00
学 校 給 食（中 学 校）	100.1	99.9	-0.2	0.00
公 営 家 賃	101.0	101.1	0.1	0.00
都 市 再 生 機 構・公 社 家 賃	100.7	101.0	0.3	0.00
火 災・地 震 保 険 料	103.1	105.5	2.3	0.01
電 気 代	99.3	102.2	3.0	0.10
都 市 ガ ス 代	89.7	93.2	3.9	0.04
水 道 料	101.2	101.7	0.5	0.00
下 水 道 料	101.7	102.5	0.8	0.01
リ サ イ ク ル 料 金	95.7	96.1	0.5	0.00
診 療 代	106.1	107.2	1.0	0.02
鉄 道 運 賃（J R）	100.0	100.6	0.5	0.00
鉄 道 運 賃（J R 以 外）	100.5	101.1	0.6	0.00
一 般 路 線 バ ス 代	100.7	101.5	0.8	0.00
高 速 バ ス 代	100.0	101.7	1.7	0.00
タ ク シ ー 代	101.2	101.9	0.7	0.00
航 空 運 賃	94.6	95.8	1.3	0.00
有 料 道 路 料	101.5	101.9	0.5	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	99.2	99.2	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料（自 賠 責）	93.5	93.5	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料（任 意）	99.6	102.0	2.3	0.04
は が き	119.2	119.7	0.4	0.00
封 書	100.0	100.6	0.6	0.00
通 信 料（固 定 電 話）	101.5	101.9	0.4	0.00
運 送 料	111.8	112.6	0.8	0.00
高 等 学 校 授 業 料（公 立）	164.4	164.4	0.0	0.00
大 学 授 業 料（国 立）	100.0	100.0	0.0	0.00
幼 稚 園 保 育 料（公 立）	112.8	86.0	-23.7	-0.01
幼 稚 園 保 育 料（私 立）	98.4	74.5	-24.2	-0.06
教 科 書	101.2	101.4	0.2	0.00
放 送 受 信 料（N H K）	100.0	100.0	0.0	0.00
放 送 受 信 料（ケ ー ブ ル）	100.0	101.8	1.8	0.01
放 送 受 信 料（N H K・ケ ー ブ ル 以 外）	101.3	105.8	4.4	0.00
プ ー ル 使 用 料	101.2	101.1	0.0	0.00
文 化 施 設 入 場 料	107.4	108.5	1.1	0.00
た ば こ（国 産 品）	106.2	112.9	6.3	0.02
た ば こ（輸 入 品）	103.6	110.4	6.6	0.01
傷 害 保 険 料	103.3	105.0	1.6	0.02
保 育 所 保 育 料	98.1	83.4	-15.0	-0.08
介 護 料	105.8	107.1	1.2	0.00
行 政 証 明 書 手 数 料	101.2	101.7	0.4	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

## 4 品目別価格指数の動き

### (1) 財では電気代の上昇が最も寄与、サービスでは自動車保険料（任意）の上昇が最も寄与

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、電気掃除機、さくらんぼなどが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、電気代、都市ガス代などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、はくさい、キャベツなどが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、ガソリン、キャベツなどが上位となっている。

(表4-1, 表4-2)

表4-1 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財） -2019年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	電気掃除機	22.5	1	はくさい	-31.2
2	さくらんぼ	22.3	2	キャベツ	-25.6
3	固定電話機	14.1	3	だいこん	-24.1
4	いか	8.7	4	にんじん	-18.2
5	焼き魚	8.3	5	レタス	-15.3

表4-2 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財） -2019年平均-

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	電気代	0.10	3.0	1	ガソリン	-0.05	-2.3
2	都市ガス代	0.04	3.9	2	キャベツ	-0.03	-25.6
3	新聞代（全国紙）	0.02	3.8	2	携帯電話機	-0.03	-4.0
3	たばこ（国産品）	0.02	6.3	4	はくさい	-0.02	-31.2
3	ケーキ	0.02	5.8	4	カーナビゲーション	-0.02	-9.1

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、カラオケルーム使用料、外国パック旅行費などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、自動車保険料（任意）、診療代などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、幼稚園保育料（私立）、幼稚園保育料（公立）などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、通信料（携帯電話）、保育所保育料などが上位となっている。

(表4-3, 表4-4)

表4-3 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス） -2019年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	カラオケルーム使用料	4.6	1	幼稚園保育料（私立）	-24.2
2	外国パック旅行費	4.4	2	幼稚園保育料（公立）	-23.7
2	放送受信料（NHK・ケーブル以外）	4.4	3	保育所保育料	-15.0
4	水道工事費	4.2	4	通信料（携帯電話）	-4.8
5	家事代行料	4.0	5	ピザパイ（配達）	-0.4

表 4-4 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス） -2019年平均-

上 昇			下 落		
品 目	寄与度	前年比(%)	品 目	寄与度	前年比(%)
1 自動車保険料（任意）	0.04	2.3	1 通信料（携帯電話）	-0.10	-4.8
2 診療代	0.02	1.0	2 保育所保育料	-0.08	-15.0
2 宿泊料	0.02	1.9	3 幼稚園保育料（私立）	-0.06	-24.2
2 外国パック旅行費	0.02	4.4	4 幼稚園保育料（公立）	-0.01	-23.7
2 傷害保険料	0.02	1.6	4 持家の帰属家賃	-0.01	0.0

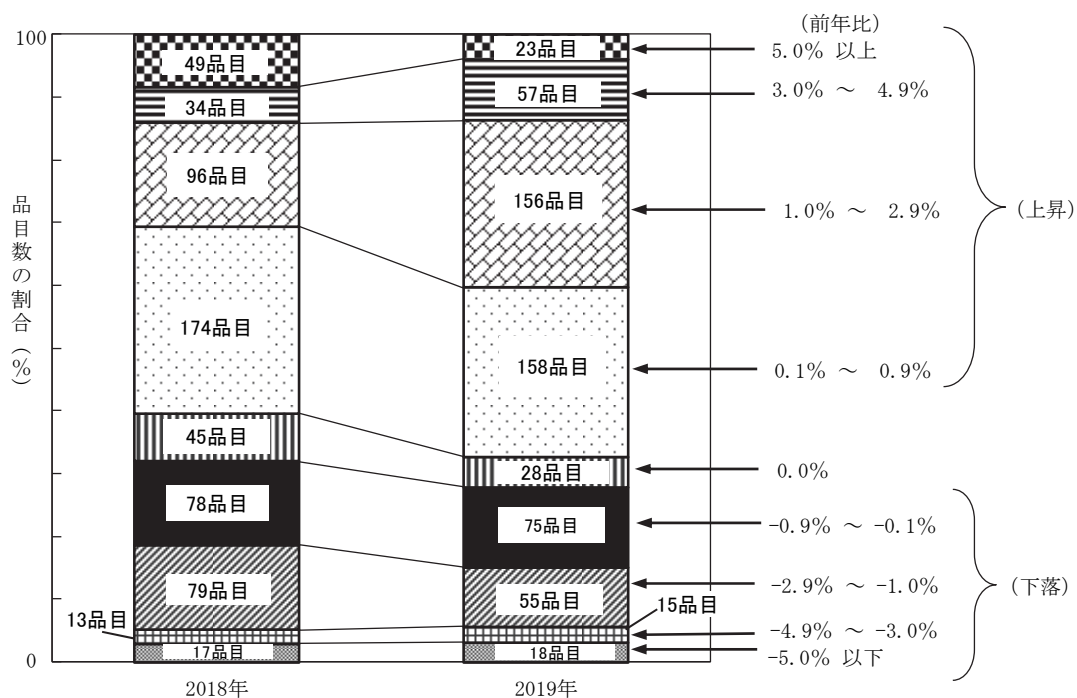
(2) 上昇した品目数は全体の67.4%

品目別価格指数の前年比の分布をみると、消費者物価指数を構成する585品目のうち、上昇したものは394品目（全体の67.4%）、変わらなかったものは28品目（同4.8%）、下落したものは163品目（同27.9%）となった。上昇した品目数は前年に比べ41品目増加し、下落した品目数は24品目減少した。

上昇した品目のうち0.1%~0.9%の上昇は158品目（同27.0%）、1.0%~2.9%の上昇は156品目（同26.7%）などとなった。

一方、下落した品目のうち0.1%~0.9%の下落は75品目（同12.8%）、1.0%~2.9%の下落は55品目（同9.4%）などとなった。（図4-1）

図 4-1 品目別価格指数の前年比の分布



(3) 電気代などが上昇、ガソリンは下落

エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、前年の原油価格などの上昇により、電気代は3.0%の上昇、都市ガス代は3.9%の上昇、プロパンガスは2.0%の上昇となった。一方、前年末以降の原油価格の下落により、ガソリンは2.3%の下落となった。

(図4-2～図4-4、表4-5)

表4-5 エネルギー指数

2015年=100

品 目	2018年	2019年	2019年	
			前年比	寄与度
エ ネ ル ギ ー	101.1	102.5	%	0.11
電 気 代	99.3	102.2	3.0	0.10
都 市 ガ ス 代	89.7	93.2	3.9	0.04
プ ロ パ ン ガ ス	99.1	101.0	2.0	0.01
灯 油	113.2	113.2	0.0	0.00
ガ ソ リ ン	109.1	106.6	-2.3	-0.05

図4-2 電気代指数と前年同月比の動き

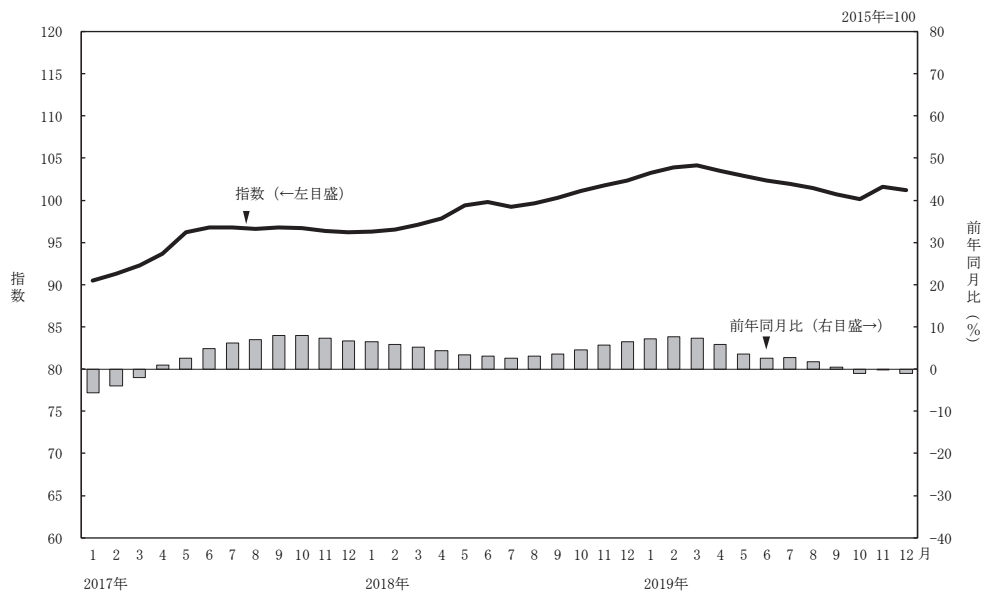


図4-3 ガソリン指数と前年同月比の動き

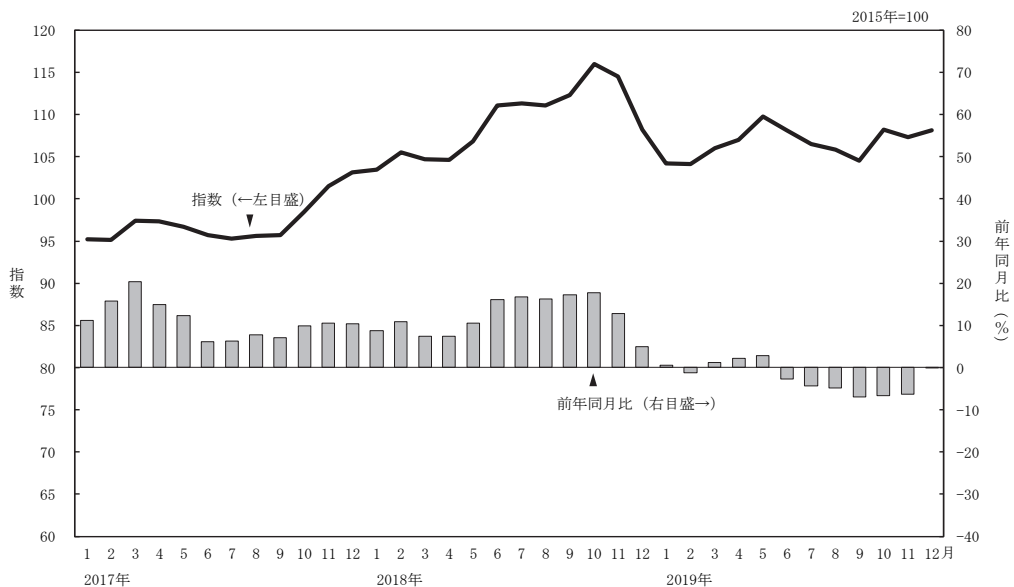
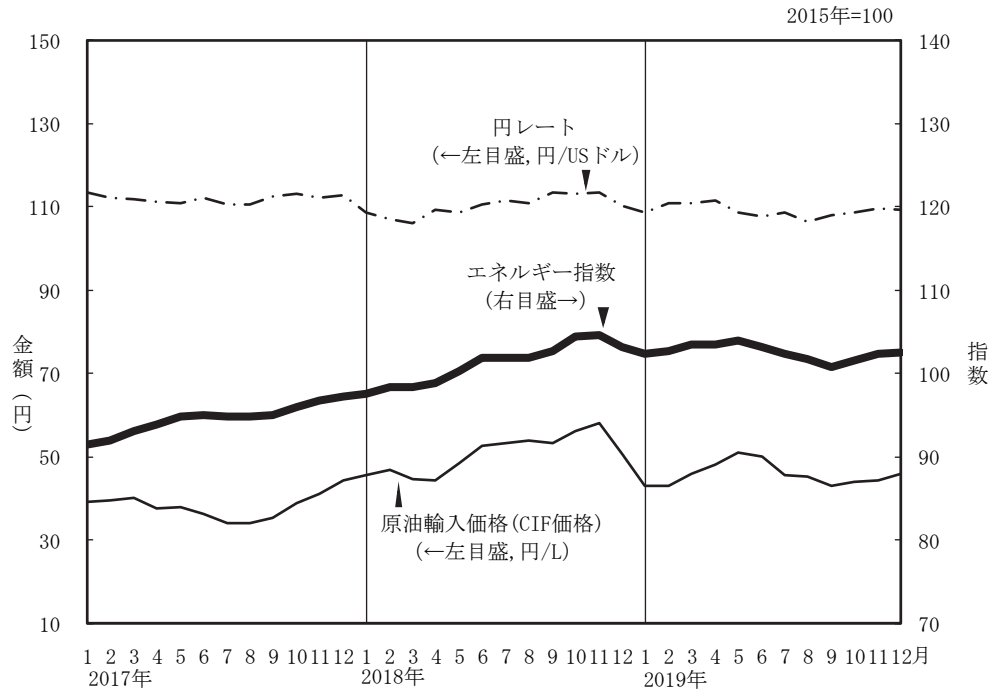


図4-4 エネルギー指数等の動き

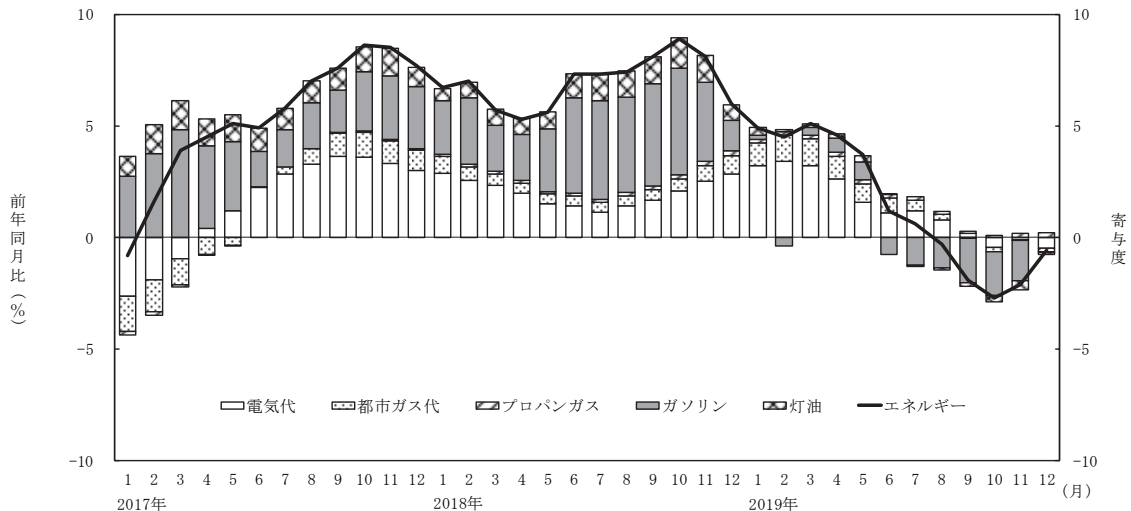


(資料) 原油輸入価格(CIF 価格)：財務省「貿易統計」  
円レート(円/US ドル)：日本銀行「金融経済統計月報」

＜コラム1＞エネルギー指数を構成する品目の動き

エネルギー指数は、前年同月に比べると2017年2月からは上昇が続いていたが、2019年8月からは一貫して下落した。内訳を月別にみると、ガソリンが2019年2月に一度下落し、3～5月は上昇したが、6月に再び下落に転じた。その後、灯油が7月に、都市ガス代が9月に、電気代が10月にそれぞれ下落に転じた。一方、プロパンガスは一貫して上昇した。2019年の1年を通してみると、7月までは電気代の上昇寄与が最も大きかったが、8月以降はガソリンの下落寄与が最も大きくなった。(コラム図1)

コラム図1 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解



＜コラム2＞2019年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響（試算値）

消費者物価指数は、世帯が購入する財・サービスの価格の変動を測定することを目的としていることから、消費税分を含めた価格を用いて作成している。

他方、消費税率の引上げは一時的な要因による大きな変動をもたらすことから、その直接的な影響を除いた消費者物価の基調的な動きの分析に広く資するため、機械的な試算による参考指数を作成している。

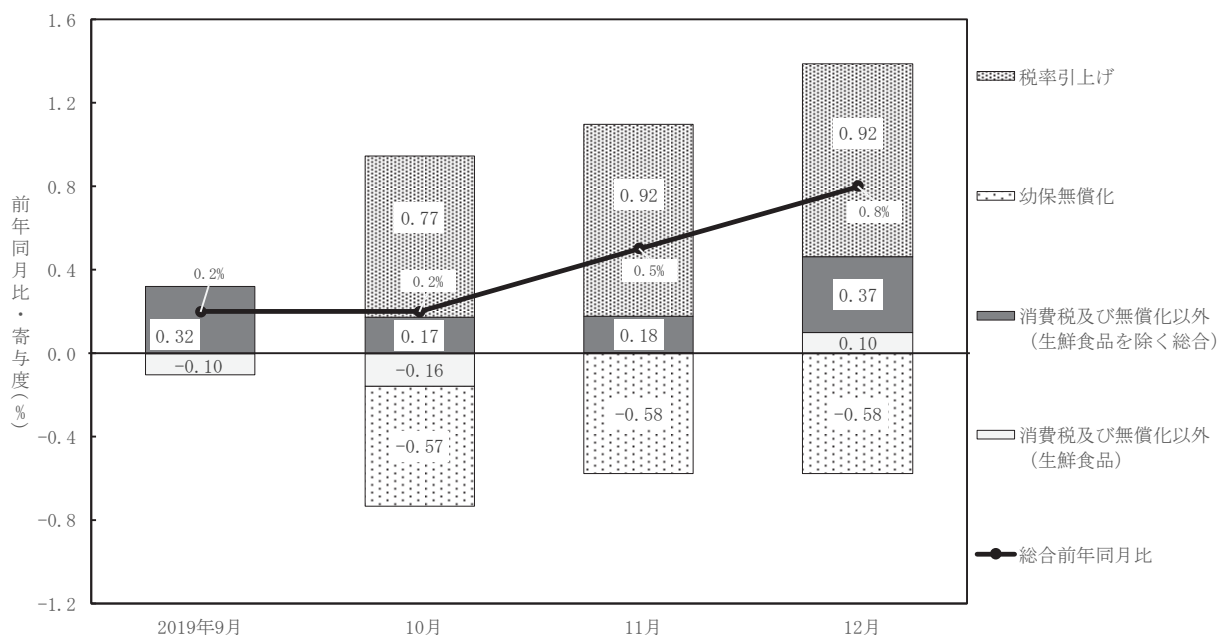
これによると、2019年の消費税率引上げの影響は、総合指数の前年同月比に対して0.9%ポイント程度の押し上げとなった。ただし、2019年10月は、電気代やガス代などの一部の財・サービスでは旧税率が適用されるなど経過措置がとられているため、これらを考慮した10月における前年同月比の押し上げ幅は0.8%ポイント程度となった。

消費税率引上げ（ $1.10/1.08-1 \div 1.85\%$ ）に対して物価指数への影響が半分程度となった要因は、消費者物価指数を構成する品目のうち、ウエイト比で約3割が非課税品目などであること、ウエイト比で約2割が食料品などの税率が据え置かれる軽減税率制度の対象であることにより、全体で約5割の品目が税率引上げの影響を受けないことによるものである。

また、同時に実施された幼児教育・保育無償化により、総合指数の前年同月比に対して0.6%ポイント程度の押し下げとなり、消費税率引上げと合わせトータルで0.3%ポイント程度の押し上げとなった。（コラム図2）

前回の2014年4月の税率引上げ（5%→8%）において、総合指数の前年同月比への影響は2.1%ポイント程度の押し上げであったことと比較すると、2019年10月の消費税率引上げについては、軽減税率制度や幼児教育・保育無償化制度の開始により、物価への影響は小さくなっている。

コラム図2 総合指数の前年同月比に対する寄与度分解





## 5 地域別指数の動き

### (1) 都市階級別では「大都市」及び「小都市B・町村」で0.5%の上昇

2019年の都市階級別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての都市階級で上昇となった。

10大費目指数をみると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、及び教養娯楽は、全ての都市階級で上昇となった。一方、交通・通信及び教育は、全ての都市階級で下落となった。(表5-1)

表5-1 都市階級別10大費目指数の前年比 -2019年平均-

都市階級	総合	生鮮食品	生鮮食品	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		を除く	及びエネルギーを除く										
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
大都市	0.5	0.7	0.6	0.5	0.3	2.6	2.4	0.7	0.6	-0.7	-1.4	1.7	0.2
中都市	0.4	0.6	0.6	0.3	0.2	2.3	2.1	0.1	0.7	-0.6	-1.2	1.6	0.1
小都市A	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3	2.1	2.1	0.4	0.6	-0.6	-2.4	1.6	-0.4
小都市B・町村	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4	2.0	2.0	0.5	0.7	-0.6	-1.2	1.4	-0.1

注) 都市階級は原則として2010年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万以上100万未満の市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村：人口5万未満の市及び町村

### (2) 地方別では「関東地方」で0.6%の上昇

2019年の地方別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての地方で上昇となった。このうち、関東で0.6%の上昇と、最も大きな上昇幅となった。次いで北海道及び九州で0.5%の上昇となった。

10大費目指数をみると、光熱・水道、保健医療及び教養娯楽は全ての地方で上昇となった。一方、交通・通信及び教育は全ての地方で下落となった。(表5-2)

表5-2 地方別10大費目指数の前年比 -2019年平均-

地 方	総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医 健 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 娯 楽	養 養 雑 費
		を 除 く	を 除 く										
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
北 海 道	0.5	0.7	0.8	0.5	0.8	1.0	2.1	1.2	0.9	-0.9	-2.9	1.4	0.3
東 北 道	0.4	0.6	0.6	0.5	0.1	1.6	2.1	1.1	0.6	-0.6	-1.9	1.4	-0.2
関 東 道	0.6	0.8	0.6	0.6	0.3	3.1	2.9	0.7	0.7	-0.6	-1.7	1.7	0.2
北 陸 道	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	1.9	0.6	0.0	0.2	-0.5	-0.3	1.1	-0.3
東 海 道	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	3.1	1.5	-0.4	0.4	-0.9	-1.8	1.4	-0.5
近 畿 道	0.4	0.6	0.6	0.4	0.1	1.2	2.1	0.3	0.7	-0.6	-0.8	1.6	0.3
中 国 道	0.4	0.6	0.6	0.6	0.1	1.9	0.8	0.2	0.6	-0.7	-1.3	2.0	-0.5
四 国 道	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3	2.2	2.3	0.6	0.7	-0.6	-1.2	1.1	-0.2
九 州 道	0.5	0.7	0.6	0.3	0.9	1.9	1.7	0.2	0.7	-0.6	-1.8	1.7	-0.5
沖 縄 県	0.4	0.5	0.4	0.8	0.3	1.9	-0.3	0.4	0.6	-0.6	-1.4	1.8	-2.0

(3) 都道府県庁所在市別では44の市で上昇

2019年の都道府県庁所在市別総合指数の動きを前年比で見ると、44の市で上昇となった。

10大費目指数をみると、全国平均で最も上昇幅が大きかった光熱・水道は、全ての市で上昇となり、うち10市が3%以上の上昇となった。一方、全国平均で下落した交通・通信は45の市で下落となったほか、教育は43市で下落となった。(表5-3)

表 5-3 都道府県庁所在市別10大費目指数の前年比 -2019年平均-

都道府県庁 所在市等	総 合	生鮮食 品を除 く	食 品 及 び ル ギ ー を 除 く	食 品 エ ネ ル ジ ー を 除 く	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 育 ・ 教 育 ・ 教 育	養 老 ・ 諸 費	諸 費
全 国	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0		
札幌市	0.6	0.7	0.8	0.5	1.3	1.2	0.8	0.9	0.9	-0.7	-2.4	1.4	0.1		
青森市	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	1.3	2.7	3.0	-0.1	-0.7	-0.9	0.9	-0.3		
盛岡市	0.2	0.4	0.4	0.1	0.1	1.3	3.3	0.8	0.8	-0.8	-1.7	0.8	-0.8		
仙台市	0.6	0.7	0.6	1.0	-0.2	2.4	1.5	1.3	0.7	-0.8	-1.5	1.5	0.6		
秋田市	0.5	0.7	0.7	0.6	-0.2	0.9	1.7	0.7	0.2	0.0	-0.6	2.0	-0.1		
山形市	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	1.5	2.7	0.3	0.7	-0.3	-0.9	1.6	0.0		
福島市	0.7	0.9	0.8	0.1	0.1	2.2	3.9	2.0	0.4	-0.2	-0.6	1.6	0.7		
水戸市	0.7	1.0	0.9	0.6	1.0	2.9	3.8	-0.6	0.8	-0.8	-0.7	2.0	0.8		
宇都宮市	0.5	0.6	0.4	0.3	-0.8	4.1	3.1	1.2	0.7	-0.6	-1.8	1.5	0.9		
前橋市	0.6	1.0	0.9	0.4	-0.9	2.4	4.4	1.9	1.1	0.3	-0.9	2.4	-0.3		
さいたま市	0.5	0.6	0.5	0.6	0.0	3.0	2.4	0.0	0.6	-0.6	-2.5	1.3	1.3		
千葉市	0.6	0.6	0.6	0.8	-0.2	3.1	5.1	1.4	0.7	-0.7	-3.1	1.6	0.1		
東京都区部	0.8	0.9	0.8	0.7	0.5	3.2	2.6	1.2	0.8	-0.6	-1.0	1.8	0.5		
横浜市	0.7	0.8	0.7	1.0	0.1	3.2	4.6	1.6	0.4	-0.9	-2.9	1.8	-0.2		
新潟市	0.4	0.5	0.4	0.4	0.0	2.3	0.8	-0.8	1.2	-0.4	-0.8	0.7	0.6		
富山市	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.8	1.1	-1.4	0.2	0.5	-1.2	1.5	0.8	-0.7		
金沢市	0.5	0.7	0.8	0.3	1.2	1.1	2.0	-0.6	0.2	-0.6	-1.1	1.5	-0.4		
福井市	0.8	0.9	0.9	1.6	-0.2	5.0	-0.2	1.8	-0.6	-0.9	-1.0	1.4	-1.1		
甲府市	0.7	0.8	0.7	0.6	0.3	3.0	2.8	1.3	0.7	-0.4	-1.7	2.0	-1.5		
長野市	0.9	1.0	0.9	1.8	-0.3	2.7	3.2	0.1	0.6	-0.3	-1.0	2.0	-0.4		
岐阜市	0.1	0.2	0.1	0.6	-0.1	2.8	-1.5	-2.2	0.4	-0.9	-1.6	1.4	-1.8		
静岡市	0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.8	3.1	3.1	-1.2	0.3	-0.8	-0.3	1.6	-0.4		
名古屋	0.1	0.4	0.2	-0.2	0.0	3.1	1.3	0.0	0.0	-1.2	-0.6	0.9	-0.1		
津市	0.2	0.4	0.4	-0.4	0.0	3.1	2.3	-1.0	0.6	-0.6	-1.5	1.6	-0.2		
大津市	0.8	1.1	1.1	0.1	1.9	1.3	3.4	1.3	1.1	-0.6	-0.5	2.4	-0.2		
京都市	0.4	0.6	0.6	0.2	0.3	1.4	1.2	1.4	0.8	-0.2	-1.0	1.7	-0.6		
大阪市	0.5	0.7	0.7	0.9	-0.1	1.4	2.2	0.1	0.8	-1.0	-1.7	1.8	0.7		
神戸市	0.6	0.9	0.9	0.1	0.7	1.6	2.8	0.8	0.7	-0.4	-0.2	1.4	0.7		
奈良市	0.6	0.4	0.4	1.5	-0.3	1.0	4.1	0.3	1.1	-0.8	-1.5	1.2	0.0		
和歌山市	-0.2	0.2	0.3	-0.1	-1.4	0.7	2.0	-0.2	0.4	-0.8	0.4	1.2	0.3		
鳥取市	0.5	0.6	0.6	1.3	0.2	2.3	2.9	0.0	0.4	-1.0	-1.4	1.0	-1.8		
松江市	0.3	0.4	0.4	0.6	-0.6	1.6	3.1	0.2	0.6	-0.6	-0.6	2.7	-1.5		
岡山市	0.0	0.2	0.1	-1.0	0.2	1.6	1.3	-1.0	1.0	-0.7	-0.3	1.6	0.0		
広島市	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.0	2.1	-1.6	-0.7	0.9	-1.0	-1.1	1.3	0.1		
山口市	0.9	0.9	1.0	1.3	0.9	1.7	1.4	3.1	0.7	-0.8	-2.2	2.8	-0.5		
徳島市	0.5	0.6	0.6	0.2	0.4	1.6	4.4	1.0	1.0	-0.3	-0.4	0.9	-0.4		
高松市	0.4	0.5	0.5	1.1	-0.1	1.5	2.6	0.9	0.4	-1.0	-1.2	1.1	0.1		
高知市	0.2	0.5	0.5	0.1	0.8	1.7	0.4	-0.9	1.1	-1.0	-1.6	1.7	-0.8		
福岡市	0.5	0.7	0.6	0.0	0.4	1.9	2.9	2.8	0.9	-0.2	-1.1	1.3	-1.2		
福岡市	0.6	0.8	0.7	0.4	0.9	2.6	2.6	-0.2	0.6	-0.7	-0.6	2.1	-0.2		
佐賀市	0.3	0.5	0.5	0.1	0.2	1.7	0.4	-0.1	0.6	-0.9	0.8	2.1	-0.1		
長崎市	0.8	1.0	1.0	-0.2	2.7	1.8	1.5	-0.3	0.9	-0.3	-2.1	0.9	0.9		
熊本市	0.2	0.4	0.4	0.4	0.8	1.7	-3.3	1.4	0.8	-1.3	-1.1	1.3	-1.8		
大分市	0.4	0.7	0.6	0.5	0.0	2.1	1.3	0.2	1.2	-0.2	-2.4	1.8	-0.5		
宮崎	0.3	0.4	0.3	0.3	-0.4	1.9	2.1	-1.3	0.7	-0.1	-1.0	1.3	-0.3		
鹿児島市	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	1.8	1.1	-0.3	0.4	-0.3	-2.8	1.1	-0.3		
那覇市	0.3	0.5	0.4	0.5	0.1	2.1	-1.1	0.6	0.7	-0.8	0.4	1.8	-1.5		
川崎市	0.6	0.8	0.6	0.4	0.4	3.2	2.0	1.4	0.2	-0.5	-2.4	2.1	0.3		
相模原市	0.5	0.6	0.4	0.5	-0.4	4.4	1.4	0.0	0.5	-0.4	-1.0	1.5	1.0		
浜松市	0.2	0.3	0.2	0.0	0.2	3.8	2.7	-2.9	0.2	-1.4	-1.1	1.7	-0.2		
堺市	0.4	0.5	0.5	0.5	-0.1	1.2	4.0	-0.3	0.5	-1.1	-0.6	1.8	-0.4		
北九州市	0.7	1.0	1.0	0.0	1.3	2.0	2.9	1.3	0.6	-1.0	-1.1	2.6	0.4		

## 6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

### (1) 世帯主が「29歳以下」、「30～39歳」の若年層で下落

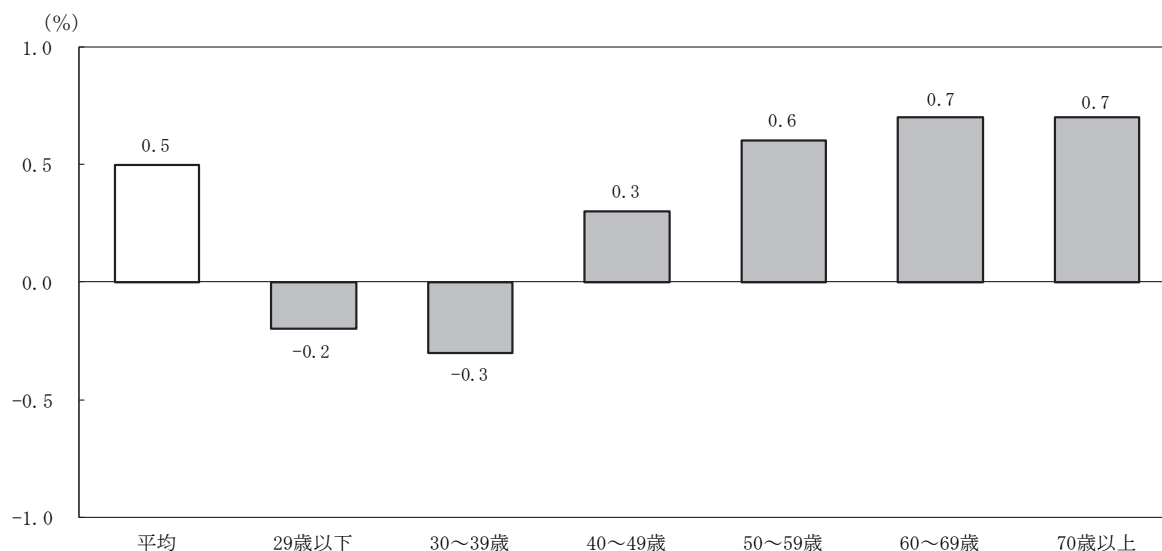
2019年の世帯主の年齢階級別総合指数の動きを前年比で見ると、40歳以上の各年齢階級で上昇となった。一方、29歳以下、30～39歳は下落となった。

10大費目指数をみると、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療及び教養娯楽について、全ての年齢階級で上昇となった。一方、交通・通信については、全ての年齢階級で下落となった。また、2019年10月から導入された幼児教育・保育無償化などにより、教育及び諸雑費は年齢階級間の差が大きくなった。このうち、教育については、幼稚園保育料のウエイトが大きい29歳以下は19.7%の下落、30～39歳は11.9%の下落となった。諸雑費については、保育所保育料のウエイトが大きい30～39歳は3.9%の下落、29歳以下の世帯は3.2%の下落となった。(表6-1、図6-1)

表6-1 世帯主の年齢階級別、10大費目指数の前年比 -2019年平均-

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	0.5	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
29歳以下	-0.2	0.6	0.0	2.3	1.5	0.1	1.0	-0.9	-19.7	1.8	-3.2
30～39歳	-0.3	0.6	0.1	2.4	1.9	0.0	0.9	-1.0	-11.9	1.6	-3.9
40～49歳	0.3	0.5	0.2	2.3	2.1	0.3	0.8	-1.0	-1.2	1.6	-0.9
50～59歳	0.6	0.5	0.2	2.3	2.2	0.6	0.7	-0.8	0.6	1.6	1.2
60～69歳	0.7	0.4	0.4	2.3	2.2	0.6	0.6	-0.4	0.1	1.6	1.4
70歳以上	0.7	0.4	0.4	2.3	2.4	0.6	0.6	-0.1	0.3	1.6	1.3

図6-1 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比 -2019年平均-



(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で上昇

2019年の勤労者世帯の年間収入五分位階級別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で上昇となった。(表6-2)

表6-2 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比 -2019年平均-

年間収入五分位階級 注)	平均	第I階級	第II階級	第III階級	第IV階級	第V階級
	%	%	%	%	%	%
総合	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5

注) 各階級は次のとおり(家計調査2015年平均)。

第I階級：～439万円，第II階級：439～576万円，第III階級：576～720万円，第IV階級：720～913万円，第V階級：913万円～

(3) 世帯主65歳以上無職世帯では0.7%の上昇

2019年の世帯主が65歳以上の無職世帯総合指数の動きを前年比で見ると、0.7%の上昇となった。10大費目指数をみると、光熱・水道は2.3%の上昇、家具・家事用品は2.4%の上昇などとなった。一方、交通・通信については0.2%の下落となった。(表6-3)

表6-3 世帯主65歳以上の無職世帯の10大費目指数の前年比 -2019年平均-

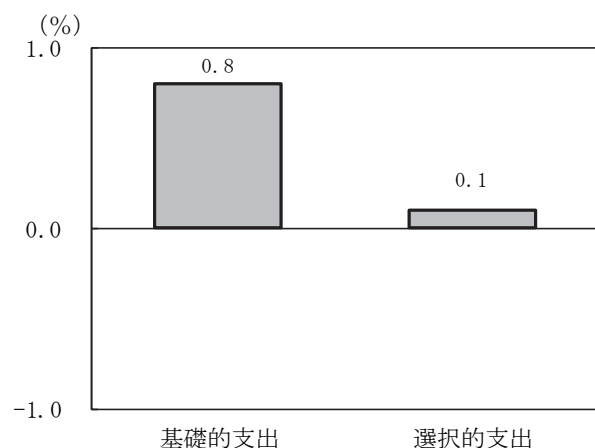
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯	% 0.5	% 0.4	% 0.3	% 2.3	% 2.2	% 0.4	% 0.7	% -0.7	% -1.5	% 1.6	% 0.0
うち世帯主65歳以上の無職世帯	0.7	0.4	0.4	2.3	2.4	0.5	0.6	-0.2	0.0	1.7	1.3

(4) 基礎的支出項目で0.8%の上昇

2019年の基礎的・選択的支出項目別指数の動きを前年比で見ると、電気代、都市ガス代などが含まれる基礎的支出項目は0.8%の上昇、宿泊料などが含まれる選択的支出項目は0.1%の上昇となった。

(図6-2)

図6-2 基礎的・選択的支出項目別指数の前年比 -2019年平均-

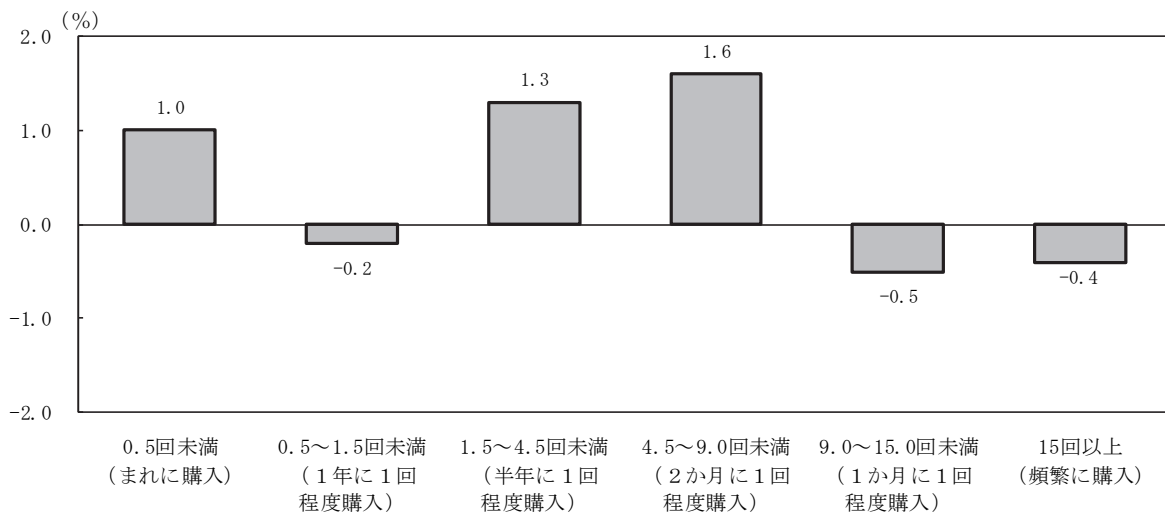


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は30ページを参照

(5) 年間購入頻度階級別では「4.5～9.0回未満」で1.6%の上昇

2019年の品目の年間購入頻度階級別指数の動きを前年比でみると、都市ガス代などが含まれる「4.5～9.0回未満（2か月に1回程度購入）」が1.6%の上昇、自動車保険料（任意）などが含まれる「1.5～4.5回未満（半年に1回程度購入）」が1.3%の上昇、外国パック旅行費などが含まれる「0.5回未満（まれに購入）」が1.0%の上昇となった。一方、通信料（携帯電話）などが含まれる「9.0～15.0回未満（1か月に1回程度購入）」が0.5%の下落、ガソリンなどが含まれる「15回以上（頻繁に購入）」は0.4%の下落、保育所保育料などが含まれる「0.5～1.5回未満（1年に1回程度購入）」は0.2%の下落となった。（図6-3）

図6-3 年間購入頻度階級別指数の前年比 -2019年平均-



注) 持家の帰属家賃は購入頻度が不明のため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

<世帯属性別指数>

消費者物価指数は、平均的な消費構造を持つ世帯が購入する財・サービスの物価変動を測定しているが、実際には消費行動に密接な関連を持つ世帯の収入、世帯主の年齢などにより世帯の消費構造は異なり、物価変動の影響もそれぞれ異なるものと考えられる。このことから、全国について世帯属性別の指数を作成している。なお、世帯属性別指数の作成に当たっては、ウエイトは世帯属性の区分ごとに作成したものをを用いているが、指数は、全国の品目別価格指数を共通に用いている。このため、世帯属性別に計算された指数の差は各世帯属性における品目のウエイト差、すなわち消費支出の構成割合の相違に起因するものとなる。

<品目特性別指数>

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1(295～325ページ)に示すとおりである。

なお、統計表は192～233ページに掲載している。

## (参考) 連鎖基準方式による指数<sup>※1</sup>の動き

※1 「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）」

### (1) 総合指数の上昇幅は固定基準指数と同じ

2019年の連鎖基準方式による総合指数は2015年を100として101.8となり、前年に比べ0.5%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅と差はなかった）。

生鮮食品を除く総合指数は101.6となり、前年に比べ0.6%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅と差はなかった）。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.5となり、前年に比べ0.5%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅を0.1ポイント下回る）。（表1、表2）

### (2) 家具・家事用品などで固定基準方式の上昇幅を上回る

連鎖基準方式による10大費目指数の動きを前年比で見ると、家具・家事用品は2.6%の上昇となり、固定基準方式（2.2%）より0.4ポイント上回った。これは主に、家庭用耐久財の寄与度について、固定基準方式（寄与度：0.05）よりも連鎖基準方式（同：0.07）の方が大きいことなどの影響である<sup>※2</sup>。（表2）

※2 家庭用耐久財の下位品目のリセット効果により、連鎖基準方式の上昇寄与度が拡大されたことなどに起因する。

表1 連鎖基準方式による10大費目指数 -2019年平均-

方式	2015年=100												
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽
連鎖基準方式による指数	101.8	101.6	101.5	104.8	99.8	101.2	100.4	102.7	103.8	98.5	101.2	103.7	101.2
固定基準方式による指数	101.8	101.7	101.6	104.3	99.8	101.3	100.2	102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4
差*	0.0	-0.1	-0.1	0.5	0.0	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.5	0.1	-0.1	-0.2

\* 連鎖-固定（端数処理前の指数で計算している。）

表2 連鎖基準方式による10大費目指数の前年比 -2019年平均-

方式	（%）												
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽
連鎖基準方式による指数	0.5	0.6	0.5	0.6	0.2	2.3	2.6	0.4	0.6	-0.8	-1.5	1.6	-0.2
固定基準方式による指数	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
差*	0.0	0.0	-0.1	0.2	-0.1	0.0	0.4	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2

\* 連鎖-固定（端数処理前の前年比で計算している。）

### ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）

消費者物価指数の計算方式としては、基準時点と比較時点の価格比（指数）を基準時点のウェイトで合成する「基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）」が、我が国を含め各国で採用されているが、ラスパイレス算式の中にも、基準とする年の消費支出割合をウェイトに用いて指数を計算していく「固定基準方式」、前年の消費支出割合をウェイトに用いて計算した当年の指数を毎年掛け合わせていく「連鎖基準方式」などがある。

我が国では、固定基準方式の指数を作成・公表するとともに、参考指数として連鎖基準方式の指数も作成・公表している。

連鎖基準方式と固定基準方式の結果の差は、算出に用いるウェイトの違いや、価格指数のリセット（連鎖基準方式では、品目別価格指数を毎年12月に100に戻した上で上位類の連環指数を算出）の有無に起因する。

なお、統計表は234～249ページ（原数値）及び262～265ページ（季節調整値）に掲載している。